

熊本の未来を創造、新しい街へ create the future of NEW CITY KUMAMOTO



まちづくりの会社 樋渡社中 代表取締役
樋渡啓祐 氏



熊本市長
大西一史 氏



コーディネーター/前熊本市長
幸山政史 氏

一般社団法人熊本青年会議所2018年度 10月例会 大西熊本市長ローカルマニフェスト 公開検証会 2018

10/17 [wed] 19:00~21:05 (開場 18:45~)

全国初、TSUTAYA図書館の生みの親、前武雄市長と
前熊本市長を招いての検証会!!

会場
主催

エルセルモ熊本

熊本県熊本市中央区世安町155番地 TEL 096-361-3390

【JRをご利用の方へ】JR熊本駅よりお車で約5分・JR豊肥線 平成駅より徒歩約5分
【バスをご利用の方へ】熊本交通センターよりバスで(川尻方面行き)で約10分「熊日前」バス停、下車徒歩0分

JCI 一般社団法人 熊本青年会議所

【お問合せ】TEL 096-352-6655 (月曜~金曜 9:00~17:00)

E-mail: info@kumamotojc.com 熊本市中央区城東町4-2 熊本ホテルキャスル3F

※熊本青年会議所は、特定の政党又は政治家を応援するための団体ではありません。

**入場
無料**



検証報告書は、
熊本青年会議所で検索!!!
熊本青年会議所 検索 Q

目次

主催者挨拶	3
ローカルマニフェストとは	4
マニフェスト評価指数	5
大西熊本市長ローカルマニフェスト(JC公開討論会用) ...	6

検証

【基本方針1 : 暮らしに安全とうるおいを】

すぐに取り組む政策 ①-A①-B①-C①-D①-E①-F	7
4年間で取り組む政策 ①-G①-H①-I①-J①-K	13

【基本方針2 : 地域に優しさと触れ合いを】

すぐに取り組む政策 ②-A②-B②-C②-D②-E	21
4年間で取り組む政策 ②-F②-H②-I	26

【基本方針3 : 「チーム熊本」で活力と勢いを】

すぐに取り組む政策 ③-A③-B③-C③-D③-E③-F③-G	31
4年間で取り組む政策 ③-H③-I③-J③-K③-L③-M③-N③-O	40

【基本方針4 : 政策を実現するために】

すぐに取り組む政策 ④-A④-B④-C④-D④-E④-F④-G	50
---------------------------------	----

主催者挨拶

一般社団法人 熊本青年会議所

第64第理事長 三角 研次



拝啓

時下、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。
また、平素は、一般社団法人熊本青年会議所の活動・運動に多大なるご理解とご支援を賜り、心より御礼申し上げます。
私たち熊本青年会議所は、明るい豊かな社会の実現を目指し、熊本市を中心に「まちづくり」や「青少年育成事業」などの活動・運動を展開しています。本日開催いたします「熊本市長ローカルマニフェスト検証会」も、そのひとつです。私たちは2005年から14年間継続して、熊本市長のマニフェストの検証を行い、また市長選挙の際にはマニフェスト型の公開討論会を行っています。マニフェストサイクルが市民に定着し政策本位の投票活動を行うことが、市民が主体的・積極的に政治に参画することに繋がり、政治に参画する地域づくりを行うことができるからです。このようにマニフェストサイクルを守ることが、市民と協同したまちづくりに繋がると信じています。

本年は、大西熊本市長1期4年目の総決算となる検証会です。2014年の選挙時に掲げられたマニフェストが実行されたのか、市民との約束が守られているかを検証するために、行政をはじめ様々な方々にヒアリングを行い、この報告書を作成いたしました。私たちが作成いたしました報告書が貴重な資料となり、手に取った皆様にとって、今後の判断材料となればと思います。

結びとなりますが、今回の検証に際しご協力いただいた行政の方々、また市民の皆様にご心より感謝申し上げます。また、これからも熊本青年会議所の活動・運動に対しまして、より一層のご理解とご協力をいただきますよう心よりお願い申し上げます、主催者代表の挨拶とさせていただきます。

敬具

主催：

JCI  Junior Chamber International Kumamoto
一般社団法人 熊本青年会議所

お問い合わせ：

一般社団法人熊本青年会議所 事務局
電話：096-352-6655【受付9:00～17:00】



歴史を継承し、
個性が輝くJCたれ

熊本市中央区城東町4-2熊本ホテルキャッスル3F
ウェブサイト：www.kumamotojcc.com

ローカルマニフェストとは

● マニフェストとは

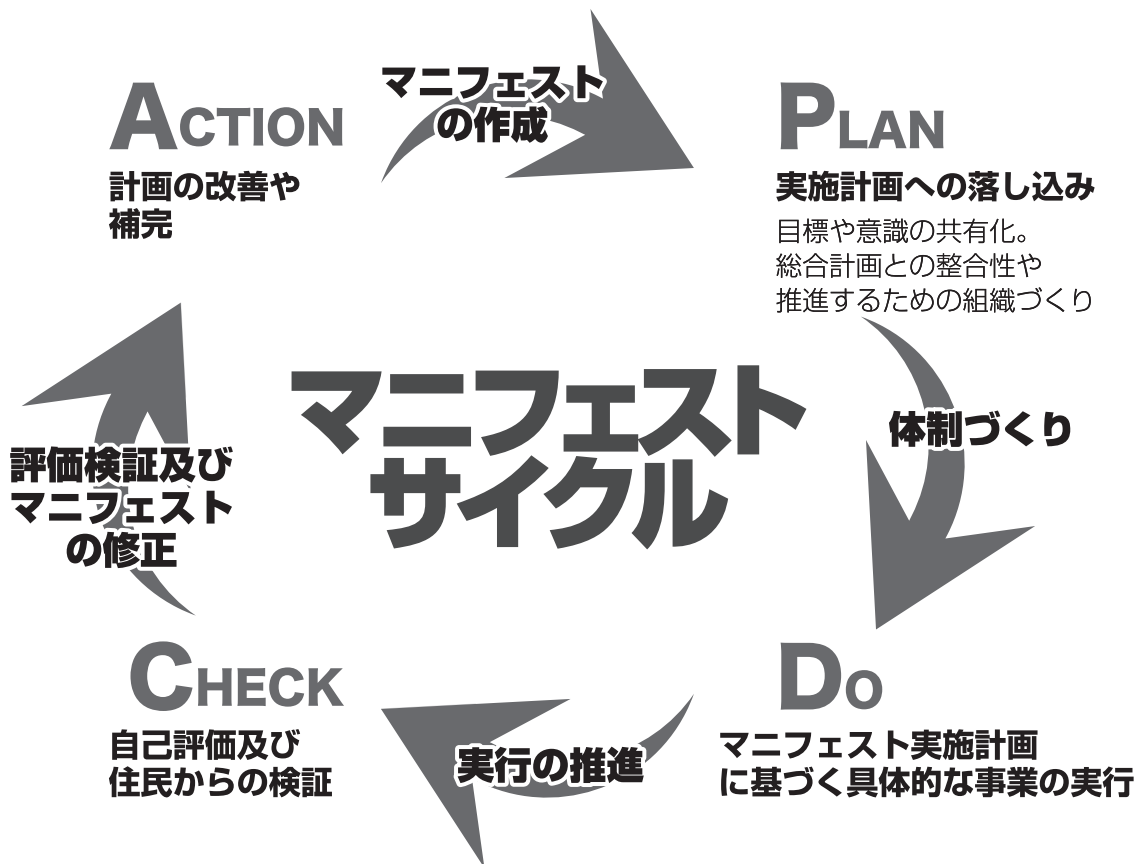
マニフェストとは、従来の抽象的で「なんでもあり」の選挙公約と異なり、明確なビジョンのもとに、政策が「選択と集中」により絞り込まれ、何を・いつまでに・幾らで・どれくらいやるのか（具体的な手法、実施期限、財源、数値目標、工程表）が明示された「政権公約」のことです。事後検証が可能で、有権者との「契約」と言われています。

● ローカルマニフェストとは

知事・市区町村選挙の時に候補者が有権者に対して「約束」するマニフェストの事です。明確なビジョンと具体的な手法が提示されているため、住民が関心を持ちやすく、就任後の実施評価がしやすいのが特徴です。

● なぜマニフェストが必要なのか

マニフェストが掲げられ、実行され検証されて、さらに検証結果が次の選挙に大きな影響を与えます。このサイクルを「マニフェストサイクル」と言います。このサイクルをもとに緊張感のある政治が実現され、政と官と民が互いに信頼し、牽制し合う良好な関係が出来ていきます。



形式と妥当性

10点

マニフェストの4つの要素である
「数値目標」、「達成期限」、「財源」、「具体的な手法」が明示され
検証可能で分かりやすい文章で表現されているか

〈評価視点〉

- ・マニフェストそのものが、一般の市民が見てわかりやすいものか
- ・実施計画は具体的で実現可能のものか
- ・その施策や事業の実施率や整備率などの単純な数値的な指標か、その施策や事業の実施により市民の生活や社会経済に及ぼされる変化や影響などの指標が目標として示されているか

10点

地域事情や住民のニーズに合ったもので、有用性があるか

〈評価視点〉

- ・アンケートやヒアリング調査などで、市民の意見を十分に反映させているか
- ・地域の情報や事情を十分分析しているか

10点

市民の自立に向けたマニフェストであるか

〈評価視点〉

- ・住民の自立に向けた内容になっているか

10点

市民や議会に対し、周知や説明が十分に行われているか

〈評価視点〉

- ・進捗状況や評価等の広報手段について、手法、回数、時期などが適切か

10点

着実に実行に移されているか

〈評価視点〉

- ・実施計画通り実行に移されているか

10点

実行において、市長のリーダーシップが見られるか

〈評価視点〉

- ・市職員への周知や共通認識の徹底がなされているか
- ・実施計画の立案、予算化、実行が迅速に行われているか
- ・市長が積極的に関わっているか

10点

実行のために、市民団体や業界に理解や協力を求めているか

〈評価視点〉

- ・市民団体や業界などに積極的に働きかけ、連携・協力を促しているか

10点

実行にあたり、推進体制（組織構成）と実行計画は整っているか

〈評価視点〉

- ・総合計画との整合性をはかり、マニフェスト実行計画が整っているか
- ・マニフェストの進捗・評価の管理体制は整っているか
- ・マニフェストの運用・実行体制は整っているか

10点

課題が解決され、市民の生活向上につながったか

〈評価視点〉

- ・マニフェストが実行された結果、市民生活向上に有効であったか

10点

マニフェストサイクル（計画－実行－評価－改善）の中で新たな問題意識や
検討課題への提起ができたか

〈評価視点〉

- ・行政、議会、市民の中で、新たな問題意識や検討課題を克服するための行動が生まれるなど、自治体の能力向上につながるようなことはあったか

実行度合

効果

点数

※点数評価（各項目 10点満点×10項目 計100点満点）

0

評価できない

1

2

3

部分的には評価する

4

5

6

7

おおむね評価する

8

9

高く評価する

10

大西一史熊本市長 ローカルマニフェスト

現状認識

戦後69年が経ち、日本国は人間でいえば来年は古希を迎える。しかし、国内外の情勢は、政治的にも経済的にも厳しさを増している。特に、東京一極集中と、それによる地方の疲弊は放置できない状況である。日本社会は閉塞感に満ち満ちており、熊本市もその例外ではない。このような中、熊本市は、政令指定都市になって三年目、いわゆる第二ステージへ入ろうとしている。これまでの市政の何を継承し発展させるのか、何を否定し何を構築しなければならないのか、そして、それは誰がなすべきか、が深く問われている状況である。



ビジョン

地域主義を徹底的に実践し、国の構造を抜本的に変えて市民の豊かさを実現することを目指す。そのために、次の三つの命題を掲げて市政に臨む。

i. 地域主義(理念)

地域の役割を再発見し、地域コミュニティを再構築する。

ii. 地域発の成長戦略(ビジョン)

画一的でなく地域の個性や特性に応じた景気対策による地域活性化と地方創生を目指す。

iii. 公平公正と相互信頼(スタンス)

全ての政策の実施にあたっては、行政は公平公正を旨とし、市民との間の相互信頼を構築する。

すぐに取り組む政策(優先順位の高い順)

基本方針①

暮らしに安全とうるおいを

基本方針②

地域に優しさと触れ合いを

基本方針③

「チーム熊本」で活力と勢いを

基本方針④

政策を実現するために

4年間で取り組む政策(優先順位の高い順)

基本方針①

暮らしに安全とうるおいを

基本方針②

地域に優しさと触れ合いを

基本方針③

「チーム熊本」で活力と勢いを

①-A 医療費助成「ひまわりカード」を段階的に中3まで拡充し、子育て世代の負担を軽減

H30年度 回答										
●その項目に期待される効果										
子育て世帯の経済的負担の軽減が図られる。										

●大西熊本市長就任時の状況(数値で表せるものはその数値も)										
子どもの医療費を助成することにより、子どもの健康の保持及び健全な育成並びに養育者の経済的支援を図る。										
対象者・・0歳～小学校3年生までの子ども(所得制限なし)										
助成内容・・保険診療による医療費(薬剤費を含む)の一部負担金を助成										
ただし、3歳児～小学校3年生までの医科、5歳児～小学校3年生までの歯科については、一医療機関1月500円までは自己負担とする。										

●平成30年度予算が付いているかどうか、及びその予算額										
予算項目名称:子ども医療費助成事業										
平成30年度予算額:1,958,993千円										
補正予算 無し										

●現在までの進捗状況(数値で表せるものはその数値も)										
子ども医療費助成制度については、平成30年1月受診分より中学3年生まで対象年齢を拡充し、0歳から中学3年生までの入院の自己負担を無料、3歳から小学3年生までの通院・調剤の自己負担を700円、小学4年生から中学3年生の通院・調剤の自己負担を1,200円とした。										
更に平成30年12月受診分より小学校4年生から6年生の通院・調剤に係る自己負担限度額について、1,200円から700円に引き下げることで、より利用者の負担軽減を図るとともに、利用者や医療機関等にとって分かりやすい制度とする。										
地震による影響 無し 理由:										

●今後のスケジュール(いつまでに・何を・どのようにするのか)										
平成30年12月実施に向け準備中。										
担当部署名:健康福祉局 子ども支援課										

●評価点										
昨年と比較して、小学4年から小学6年生までの通院・調剤に係る自己負担限度額が引き下げられたことにより、各世帯の負担が軽減されることに繋がることに関しては評価できる。										

●課題										
中学生に関しても、医療機関に通院する機会は多く、通院・調剤にかかる負担も大きいことから、中学1年生から3年生の通院・調剤に関する自己負担額も小学生と同様に扱うことができないか(中央区 40代女性より)。										

●提言										
中学生に関する通院・調剤の自己負担額に関しても、小学生と同様の基準まで引き下げられることが望ましい。										
また自治体により負担額が異なることから、全国一律の対応がなされるように引き続き国に働きかけを行って頂きたい。										

	形式	有用性	市民の自立性	周知説明	実行	積極性	理解協力	計画体制	生活向上	課題提起
87/100	9/10	8/10	9/10	9/10	9/10	9/10	8/10	8/10	9/10	9/10

①-B 多様な保育の充実により、実質的な「待機児童ゼロ」を実現

H30年度 回答

●その項目に期待される効果

保護者の多様なニーズに応じた幼児教育・保育サービスの提供により、子育て支援・教育の更なる充実が期待される。

●大西熊本市長就任時の状況(数値で表せるものはその数値も)

待機児童数は、年度後半にかけ純増する傾向があり、就任前の平成26年12月1日現在では、691人を数えていた。

待機児童数

H26.4月1日 319人

H26.12月1日 691人

●平成30年度予算が付いているかどうか、及びその予算額

待機児童解消対策として保育所等整備による保育の受け皿確保、それを支える人材確保、保育入所事務の改善を行うための予算を措置

・児童福祉施設整備費助成	479,000千円
・保育士就職支援事業	4,300千円
・保育士資格及び幼稚園教諭免許状取得支援事業	3,000千円
・家庭的保育事業	1,000千円
・利用者支援専任チーム関連経費	10,030千円

●現在までの進捗状況(数値で表せるものはその数値も)

・平成27年度①保育の受け皿の確保、②保育の担い手の確保、③保育入所業務の改善の3つに、積極的に取り組んだ結果、平成30年4月1日時点において平成28年度より3年連続で待機児童「ゼロ」を達成。

・入所児童数は昨年度より458人増。

・1次選考の受付期間を昨年度より1週間延長し、選考及び利用調整の対象範囲を第1希望園から第3希望園までに拡げ、斡旋を行うことで、1次選考における新規申請者の入所決定者数を増やした。

	(待機児童数)	(保留児童数)
H27年4月1日	397人	801人
H28年4月1日	0人	450人
H29年4月1日	0人	373人
H30年4月1日	0人	403人

●今後のスケジュール(いつまでに・何を・どのようにするのか)

平成28年度より引き続き、平成30年4月時点においても3年連続で「待機児童ゼロ」を実現したが、今後も「熊本市保育環境緊急対策」に基づく、①保育の受け皿の確保、②保育の担い手の確保、③保育入所事務の改善の3つの柱を着実な実行により、一日も早い「実質的な待機児童ゼロ」の実現を目指す。

担当部署名：健康福祉局 保育幼稚園課

●評価点

待機児童ゼロを達成しており、保留児童数の減少に関しても成果が出ていることから、待機児童解消に向けた効果が現れている点に関しては評価できる。

●課題

人口が多い区(中央区・東区等)では近くの保育園に通園することを希望していても、定員の関係で通園させることができないこともあり、働く保護者としては通園させることに苦労することも多い(中央区20代女性)。

また保育園の入所の要件として、働いていることが要件となっているが、仕事を探すために保育園に通園させたい保護者も多くいることから、仕事に就いていることを入園の要件とすることは問題ではないか(中央区20代女性)

●提言

地域の特色や経済事情を考慮し、市民のニーズを踏まえながら、実質的な待機児童ゼロが達成できるように取組を継続することが必要である。

	形式	有用性	市民の自立性	周知説明	実行	積極性	理解協力	計画体制	生活向上	課題提起
84/100	8/10	8/10	8/10	9/10	8/10	8/10	9/10	9/10	9/10	8/10

①-C 放課後・土曜日、夏休みなどを利用して、民間と連携した学力強化塾を開催

H30年度 回答

●その項目に期待される効果

子どもたち一人一人の実態に応じた学力向上を図ることができる。

●大西熊本市長就任時の状況(数値で表せるものはその数値も)

基礎学力の向上を図るため、基礎基本の問題集「学びノート」(国語・算数)を全小学校の全児童に配布し、自学自習に活用した。また、小学校3年生以上の希望者を対象として、全小学校で放課後に地域住民等の協力を得て、「学びノート教室」を開催するとともに、一部の学校では夏期休業中にも開催した。中学校でも平成26年度からモデル的に夏期休業期間に「学びノート教室」を開催した。

●平成30年度予算が付いているかどうか、及びその予算額

学びノート教室開催経費(平成30年度予算額:8,122千円)
 学びノート作成・印刷経費、学びノート教室サポーター謝礼金

補正予算 無し

●現在までの進捗状況(数値で表せるものはその数値も)

①学びノート教室の参加児童数

平成26年度 6,940人
 平成27年度 6,666人
 平成28年度 6,782人
 平成29年度 6,182人

②夏季休業中の学びノート教室開催校

〈小学校〉		〈中学校〉	
平成26年度	14校/94校	平成26年度	4校/42校
平成27年度	19校/94校	平成27年度	4校/42校
平成28年度	9校/95校	平成28年度	4校/42校
平成29年度	12校/92校	平成29年度	5校/42校

③土曜授業モデル校

平成28年度 小学校3校・中学校3校
 平成29年度 小学校11校・中学校12校

④土曜授業

平成30年度 全小中学校で開始済(年間4日程度)

●今後のスケジュール(いつまでに・何を・どのようにするのか)

「学びノート教室」については、エアコン導入など環境も整ったことから、夏季休業期間を活用した実施を検討し、学力に課題のある児童に基礎学力の確実な定着を図っていく。

担当部署名: 教育委員会事務局 指導課

●評価点

学びノートを配布し、学びノート教室や土曜日授業を実施するなど、学力向上に向けた取組を継続的に行っていることに関して評価できる。

●課題

これらの制度が存在することを知らない保護者もいた(30歳代南区女性)。
 また夏期休業中の学びノート教室を開催する校数が少なく、土曜日授業の回数も少ないのではないかと。

●提言

民間の活用や、学童と連携してこのような教室を開催することも検討する必要がある。

	形式	有用性	市民の自立性	周知説明	実行	積極性	理解協力	計画体制	生活向上	課題提起
91/100	9/10	9/10	8/10	9/10	10/10	9/10	10/10	9/10	10/10	8/10

①-D 全校全教室にエアコンを設置し、子供達が学習に集中できる環境を整備

H30年度 回答

●その項目に期待される効果

子どもたちの良好な教育環境の整備につながる。

●大西熊本市長就任時の状況(数値で表せるものはその数値も)

これまで、普通教室に扇風機を設置し、図書室やコンピュータ室など一部にエアコンを設置してきた。平成26年度は、小・中学校の音楽室及び特別支援学級の1教室にエアコン設置を行うなど、できる限りの対応を進めた。

●平成30年度予算が付いているかどうか、及びその予算額

予算項目名称: 小学校・空調設備整備経費

平成30年度予算額: 小学校・空調設備整備経費 1,285,268千円(事故繰越)

補正予算 無し

●現在までの進捗状況(数値で表せるものはその数値も)

中学校;
地震により改築中の東野中学校を除く40校の全ての学校において、平成29年5月31日までに設置完了済み。(下益城城南中学校については、合併前に設置済)

小学校;
92校全ての学校において、平成30年6月26日までに設置完了済み。

設置教室は普通教室・理科室であり、小中学校全体で約2,370教室

●今後のスケジュール(いつまでに・何を・どのようにするのか)

残る1校の東野中学校は、校舎建替中で工事完了予定は平成31年11月末である。

担当部署名: 教育委員 施設課
会事務局

●評価点

全ての中学校(建替中の東野中学校は除く)及び小学校の設置は完了しており、学業に専念できる環境が整った点は大変評価できる。
他県の方からは、今年の猛暑を受けて、エアコンが設置されている熊本市の小中学校に通学させたいという言葉を受けた(他県30歳代女性)。

●課題

今後の維持管理を行っていく上での予算面をどのように確保していくか。
今年のような猛暑を考えれば、普通教室以外の体育館などに関してもエアコンを設置することはできないか(中央区30歳代女性)。

●提言

学校内で子どもが集まる場所に対するエアコン設置の必要性についても検討頂きたい(体育館等)。

	形式	有用性	市民の自立性	周知説明	実行	積極性	理解協力	計画体制	生活向上	課題提起
92/100	8/10	10/10	7/10	9/10	10/10	9/10	10/10	9/10	10/10	10/10

①-E がん検診の完全無料化による受診率向上、健康診断への腹部エコー検査の導入などによって、早期発見・早期治療の機会を増やし、医療費を削減

H30年度 回答

●その項目に期待される効果

受けやすい検診制度に向けての課題整理を行い受診率の向上を図ることで、早期発見・治療に繋がっていく。

●大西熊本市長就任時の状況(数値で表せるものはその数値も)

各種広報媒体での啓発や無料クーポン券送付による個別勧奨など、がん検診受診の動機付けに努めているが、受診率は横ばい又は微減傾向。

●平成30年度予算が付いているかどうか、及びその予算額

予算項目名称:
平成30年度予算額:

補正予算 無し 補正理由:

●現在までの進捗状況(数値で表せるものはその数値も)

がん検診については、様々な市政広報等を活用した市民啓発に加え、冬期における大腸がんの郵送検診や個別の受診勧奨を拡充などの新たな受診率向上の取組を行い、H28年度に熊本地震及び無料クーポン事業の制度改正により低迷した受診率も概ね上昇に転じた。

○がん検診受診率の推移

検診種類	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
肺がん	11.1%	11.0%	11.1%	9.8%	10.0%
胃がん	5.0%	4.9%	4.7%	4.2%	4.2%
大腸がん	11.0%	10.9%	11.0%	8.9%	9.3%
乳がん	17.1%	18.9%	18.6%	14.5%	14.0%
子宮頸がん	22.0%	24.8%	23.7%	17.0%	18.5%

地震による影響 有り 理由:地震による受診者数の減少

●今後のスケジュール(いつまでに・何を・どのようにするのか)

特定健診とがん検診の同時開催を増やすなどの受診環境整備、一定年齢者に対する受診勧奨の拡充、企業との連携や、学校との連携協力体制を取ることで、早い時期からの受診につながるよう啓発に力を入れていく。
また、H29年度に実施した無料クーポン事業の受診月の指定や再勧奨の継続実施、個別受診勧奨の拡充(H28比約4倍)、冬期における大腸がん郵送検診など効果の高い取組を更に拡大し、受診率向上効果が期待される胃がん検診における胃内視鏡検査の導入を行うことで、検証指標である受診率向上を図る。
平成30年度は、これまでにを行った取組の効果検証を行うこととしている。

担当部署名: 健康福祉局 健康づくり推進課

●評価点

郵送による検診の案内など、受診率向上に向けた各種取組を継続的に行うことにより、受診率向上を図ろうとしている点は評価できる。

●課題

制度の存在及び制度のメリットを知らない人が若年層に多く存在した。
制度の存在は認識しても、検診自体の必要性に関して重要視しておらず、病院には行きたくないなどと思っている人も一定数いた。

●提言

検診が重要であることと、検診自体は大変なものではなく、手軽に行うことができるものであるという告知も必要ではないか。

	形式	有用性	市民の自立性	周知説明	実行	積極性	理解協力	計画体制	生活向上	課題提起
72/100	7/10	8/10	8/10	8/10	6/10	7/10	6/10	7/10	8/10	7/10

- ①-F 「熊本市障がい者プラン」について、当事者との情報交換を密にして、
本当のニーズを共に探りながら内容を見直し

H30年度 回答

●その項目に期待される効果

障がい当事者と情報交換を密にすることにより、個々の当事者の実態とニーズに即したプランの策定を行うことができる。

●大西熊本市長就任時の状況(数値で表せるものはその数値も)

障がい者プランの計画期間(H21～30年度)の中間年度の到来により、中間見直し作業を進めていた。
※見直しにあたっては、当事者3,000人へのアンケート調査、関係機関で構成される「熊本市障害者施策推進協議会」での審議、「熊本市障がい者自立支援協議会」からの意見聴取、家族会や障がい者支援団体への意見照会、パブリックコメントを実施し、障がいのある方のニーズの把握と計画への反映に努めた。

●平成30年度予算が付いているかどうか、及びその予算額

予算項目名称:熊本市障がい者プラン策定経費
平成30年度予算額:3,600千円

補正予算 なし 補正理由:

●現在までの進捗状況(数値で表せるものはその数値も)

平成27年3月に中間見直しによる改訂版を策定し、平成27年度から障がい者プランに沿って各施策での取り組みを実施。
具体的な取り組みとしては、平成28年4月の障害者差別解消法施行を前に、職員対応要領の策定や差別的取扱い等に関する相談窓口の設置等にあたって、障害者自立支援協議会等からの意見聴取を実施。
障がい者プランの内容については、毎年度、障害者施策推進協議会の中で進捗状況の報告を行っているところである。
現在の障がい者プランの計画期間が平成21年度から30年度までとなっているため、30年度は次期障がい者プランの策定作業を行うことになる。

地震による影響 無し

●今後のスケジュール(いつまでに・何を・どのようにするのか)

平成30年度は、現在の障がい者プランの計画終了年度となることから、次期障がい者プランの策定作業を行うことになる。
平成30年度中の策定に向けて、障害者施策推進協議会での協議や障がい当事者へのアンケート、障がい者団体からの意見聴取等をしながら作業を進めていく。また、パブリックコメント等の市民からの意見を聴取する機会も設けることにしている。

担当部署名:健康福祉局 障がい保健福祉課

●評価点

市民からの意見を聴取する機会を継続的に設け、市民の意見を反映させる手続を取っていることに関しては評価できる。

●課題

各施設や住民に関して、障害者プランの存在及び内容を知らない方々が多数おり、制度内容自体が浸透していないように思われる。

●提言

今後は障害者プランに基づく取組を実施することに関して、各施設や企業に対する勉強会等を開催することを検討すべきと考える。

	形式	有用性	市民の自立性	周知説明	実行	積極性	理解協力	計画体制	生活向上	課題提起
78/100	7/10	10/10	10/10	7/10	6/10	8/10	8/10	7/10	7/10	8/10

①-H 要介護認定の迅速化、介護人材の不足に対応した育成・確保の支援など、介護サービスを向上

H30年度 回答

●その項目に期待される効果

【要介護認定の迅速化】

認定調査事務と要介護認定に係る窓口等事務を外部委託することができれば、職員は認定業務以外の介護保険業務を行い、委託事業者は要介護認定事務に専念するといった役割分担が明確になり、申請から認定結果までの期間が短縮できると期待される。

【介護人材の不足に対応した育成・確保の支援】

・介護職員の処遇改善やイメージアップによる介護職への入職者の増加及び離職者の減少。

●大西熊本市長就任時の状況(数値で表せるものはその数値も)

【要介護認定の迅速化】

・申請から認定結果通知までの期間の平均は35.2日であった。

【介護人材の不足に対応した育成・確保の支援】

・「介護の日」におけるイベント等に協力し、介護職員のイメージ改善のための広報・啓発を行っていた。
・熊本県介護人材確保対策推進協議会において、人材確保に係る課題や取組みについての情報共有、連携可能な取組みに関する意見交換を行っていた。

●平成30年度予算が付いているかどうか、及びその予算額

【要介護認定の迅速化】

予算項目名称: 介護認定審査会費
平成30年度予算額: 主務課 78,900千円 区役所福祉課 28,070千円
予算項目名称: 認定調査経費
平成30年度予算額: 主務課195,500千円 区役所福祉課 199,270千円

補正予算 無し

●現在までの進捗状況(数値で表せるものはその数値も)

【要介護認定の迅速化】

平成29年度における、申請から認定結果通知までの期間は平均43.3日であった。
なお、平成29年度は熊本地震による認定有効期間の延長に伴う更新申請が増加し認定に遅れが生じたため、指定事務受託法人への調査委託件数を増やし対応した。

要介護認定は区役所ごとに設置された介護認定審査会で審査・判定を行っている。認定の迅速化のためには審査会資料となる「主治医意見書」と「認定調査票」を速やかに揃える必要があり、主治医意見書の速やかな作成については、市主催の主治医研修にて協力依頼を行い、介護認定調査業務の民間委託等も含め、その方法や費用対効果等について検討していく。

また、介護認定審査会の事務については、国から示された介護認定審査事務の簡素化の提案に基づき、本市での実施内容を検討していく。

地震による影響 有り 理由:平成28年度熊本地震により、要介護認定の有効期間が延長され、更新申請が猶予されたことから、29年度に更新申請が増加した。

【介護人材の不足に対応した育成・確保の支援】

熊本市介護人材確保の検討会を開催し、熊本県及び関係団体、有識者と本市の課題や取組みについて意見交換を行っている。

●今後のスケジュール(いつまでに・何を・どのようにするのか)

【要介護認定の迅速化】

認定調査の外部委託について、その方法や費用対効果等を検討中。また、外部委託以外の方法として、①認定調査員及び認定調査事務員の増員、②認定調査事務の迅速化を図るためのパソコンの整備、③居宅事業所への認定調査委託件数の増等の方法が考えられるため、こちらも検討している。

また、国から示された介護認定審査会事務の簡素化の本市での実施については、認定有効期間の延長(36ヶ月)については30年4月より実施し、他の事項については認定審査会合議体座長との意見交換等を行い、30年度内の実施に向けて検討を行う。

担当部署名: 健康福祉局 高齢介護福祉課

●評価点

平成29年度は熊本地震による認定有効期間の延長に伴う更新申請が増加し認定に遅れが生じたため、指定事務受託法人への調査委託件数を増やし対応したことから、申請から認定結果通知までの期間は平均43.8平均43.3日と申請者が増えたが、通知までの日数は少しであるが短縮した。また認定有効期間の延長36ヶ月の適用により今後(数年後)の迅速化が期待できる。

●課題

主治医の意見書提出の迅速化、必要性や書き方の広報の仕方の工夫。調査委員の外部委託、増員方法や費用対効果について取り急ぎ検討を。介護施設の在り方等PRをしているが、各々の業務の多忙化によりそこに目が通りにくい。

●提言

主治医意見書の迅速化、必要性を主治医以外の医療・介護従事者にも伝えていき業界全体で進めていくと良いのではないか。介護職員の処遇改善やイメージアップによる介護職への入職者の増加及び離職者の減少に関しては、現場で働いてる介護職の方たちの意識を高めるように、他自治地で行っているような取り組み、イベントを行っていく。(介護福祉関係者37歳より)

	形式	有用性	市民の自立性	周知説明	実行	積極性	理解協力	計画体制	生活向上	課題提起
73/100	7/10	8/10	8/10	6/10	7/10	7/10	7/10	7/10	8/10	8/10

①-1 老老介護、独居高齢者、認知症高齢者などを「おたがいさま」(いつかは私も…)の精神で支えるため、民間と提携した見守りサービスなど、行政の枠にこだわらない支援策を実施

H30年度 回答

●その項目に期待される効果
 地域による高齢福祉充実によって、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができる。

●大西熊本市長就任時の状況(数値で表せるものはその数値も)

策定中であった第6期はつらつプラン(平成27年度～平成29年度 熊本市高齢者保健福祉・介護保険事業計画)の中で、行政のほか医療・介護の関係機関・専門職、地域団体・NPO法人等の地域力を活かし、一体となって高齢者を支援する仕組みである、地域包括ケアシステムの構築に向けた検討中であり、見守り事業については、地域包括支援センターと民生委員との連携のもと実施していた。

●平成30年度予算が付いているかどうか、及びその予算額

予算項目名称: 地域包括ケアシステム推進経費及び認知症関連事業
 平成30年度予算額: 関連事業費 合計842,006千円
 補正予算 無し

●現在までの進捗状況(数値で表せるものはその数値も)

平成29年4月に「熊本市地域包括ケアシステム推進方針」を策定し、日常生活圏域や区域、市域に各階層の「地域包括ケアシステム推進会議」を設置し、連携体制を整備するなど、本市における地域包括ケアシステムの構築に向けた取組を推進している。
 地震による影響 無し

●今後のスケジュール(いつまでに・何を・どのようにするのか)

引き続き、各地域包括支援センターに配置した生活支援コーディネーターを中心に地域課題と資源を把握しながら、高齢者の見守りを含めた各種支援体制の構築を図って行く。
 日常生活圏域レベルで抽出された地域課題について、区及び市における地域包括ケアシステム推進会議で情報共有や議論を深めながら、地域課題の解決に向けた資源開発や地域づくりに取り組み、市の施策に反映していく。

担当部署名: 健康福祉局 高齢介護福祉課

●評価点

地域包括支援センターなどを通じて、地域の声をニーズを踏まえながら施策に反映させている点に関しては評価できるものであり、引き続き継続して頂きたい。

●課題

今後ますます見守りサービスが必要となる高齢者が増加することが予想されることから、必要となるニーズに対応できる体制を構築することができるかが問題となる。

●提言

今後も引き続き地域的課題を抽出し、具体的に見守りが必要となる高齢者に対する対応策を講じることが必要となる。

	形式	有用性	市民の自立性	周知説明	実行	積極性	理解協力	計画体制	生活向上	課題提起
77/100	7/10	8/10	8/10	8/10	7/10	8/10	8/10	8/10	7/10	8/10

- ①-J 若者の妊娠・中絶が全国有数である熊本の現状を踏まえ、性教育・命を守る教育を充実
要介護認定の迅速化、介護人材の確保など介護サービスの充実

H30年度 回答

●その項目に期待される効果

豊かな人間性を目指し、児童・生徒が生命を大切にするとともに、男女が互いに相手を理解し、自ら考え、判断する能力を身につけ、望ましい行動がとれるようになる。

●大西熊本市長就任時の状況(数値で表せるものはその数値も)

学校における性教育については、学習指導要領に則り、教育委員会で作成している「性に関する指導<<指導案集>>」を活用しながら、保健体育や特別活動、道徳等の授業を中心に実施したほか、産婦人科医や助産師等を招いたり、保健所と連携した出前講座を活用したりするなどして、命の大切さや性被害及び性感染症をテーマに講話等を実施した。

教育委員会では、学校における性に関する指導の充実を図るため、性に関する指導実践校を指定し、その取組の成果を普及させるとともに、講習会の開催を通じ、教職員に対し性に関する指導に必要な知識や指導法等を習得させることなどにより、性に関する指導に関する教職員の指導力を高めた。

●平成30年度予算が付いているかどうか、及びその予算額

予算項目名称:健康教育関連教職員研修経費、産前・産後母子支援事業
平成30年度予算額:429千円、8,800千円

補正予算 無し

●現在までの進捗状況(数値で表せるものはその数値も)

○学校では「集団指導」として、学習指導要領に則り、教育委員会で作成している性に関する指導案集を活用しながら、保健体育や特別活動、道徳等の授業を中心に実施するほか、産婦人科医や助産師等を招いたり、保健所と連携した出前講座を活用したりするなどして、命の大切さや性被害及び性感染症をテーマに講話等を実施している。

○また、「集団指導」だけでなく「個別指導」として、個々の子供が抱える課題の解決に向けて指導・援助し、一人ひとりの発達の特性に応じた指導を行っている。

○教育委員会では、学校における性に関する指導の充実を図るため、教職員向け講習会の開催を通じ、教職員に対し性に関する指導に必要な知識や指導法等を習得させることなどにより、性に関する指導に関する教職員の指導力を高めている。

○平成29年度から新たに教職員・保護者等を対象に、熊本市学校保健会との共催事業として「あなたの夢をかなえる、からだの楽校(がっこう)」を開催。その中で、感染症対策課との連携による性感染症に関するパネル展示や、ファッションショー形式での啓発に取り組み、命の尊さを考える機会とした。(参加:150名)

○性に関する指導を行うにあたっては、専門家の知識や経験を伝えるだけでなく、学校教育における対人関係能力・自己肯定感の向上の取組を一体的に行うことにより、児童生徒の行動変容を促す必要がある。このため、専門家による授業への協力や関係機関との連携を図りながらも、これまで着実に取り組んできた教職員の資質向上に引き続き取り組むことにより、児童・生徒が正しい知識や確かな情報のもと、自他の生命を大切に、適切な判断や行動がとれるような取組を進めていく。

○今年10月に熊本市学校保健会との共催事業として実施するイベントの中で、生命の大切さを訴える啓発活動を実施するなど、児童生徒、保護者への啓発に取り組んでいく。

○24時間対応で妊娠に関する悩み相談を実施している。また、平成29年度より新たに熊本乳児院において「産前・産後母子支援事業」を開始し、妊娠・出産について悩む妊婦のための相談窓口を設置したところである。

【平成28年度実績】

・妊娠に関する悩み相談件数 197件

【平成29年度実績】

・妊娠に関する悩み相談件数 287件

・産前・産後母子支援事業における相談件数 184件

●今後のスケジュール(いつまでに・何を・どのようにするのか)

- 性に関する指導に関する教員の実践的指導力を養うため、これまでの研修を見直し、新たにグループ学習により模擬授業等を行う実践型の講習を実施する。
- ・性に関する指導第1回研修会：平成30年8月3日(金)
- ・性に関する指導第2回研修会：平成30年11月14日(水)
- 熊本市学校保健会事業「あなたの夢をかなえる、からだの楽校(がっこう)」
平成30年10月21日(日)
- 中学生向けの資料配布や校内でのパネル展示を検討していく。
- 市ホームページへの掲載やポスター等の配布により、24時間専門相談員による電話相談及びメールでの個別相談等の周知徹底を図る。
- 24時間妊娠電話相談を初めとして、各区の福祉課・保健子ども課、児童相談所における妊娠相談に従事する相談員への研修を充実し、スキルアップを図る。
- 引き続き、妊娠に関する悩み相談の周知徹底を図るとともに、相談員のスキルアップを図る。
- 行政では敷居が高いと感じている方が相談しやすい体制を整備を図る。

担当部署名： 教育委員会事務局 健康教育課
健康福祉局 子ども政策課

●評価点

本年度に入り、グループ学習により模擬授業等を行う実践型の講習を実施するなど、実効性のある研修を行うとともに、子ども達に対する啓発活動を継続的に行っている点。

●課題

性に関する具体的知識や避妊に関する知識を学校教育の中で具体的に教えることにより、子ども達に理解してもらうことができるかが問題となる。そのためにも、本年度から実効性のある研修プログラムも開始されていることから、今後は研修に関する効果検証も必要となる。

●提言

学校教育のみならず、テレビドラマや漫画などの物語の中から性教育の重要性を認識することができたという意見があった。
そこで、熊本市において、性教育の重要性について、物語形式での告知やCM形式での告知も検討して頂きたい。

	形式	有用性	市民の自立性	周知説明	実行	積極性	理解協力	計画体制	生活向上	課題提起
71/100	7/10	6/10	7/10	7/10	8/10	8/10	7/10	7/10	7/10	7/10

①-K 児童虐待への対応を充実するため、学校、病院、警察、児童相談書など、関係機関の連携を推進

H30年度 回答

●その項目に期待される効果

- ・長期間目視確認ができない児童を作らないように協力対応ができる。
- ・課題の協議を行うことで情報の共有化と事態の深刻化を防ぐ。

●大西熊本市長就任時の状況(数値で表せるものはその数値も)

<児童相談所職員配置による連携>

- ・現職教員の配置(2名)
- ・現職警察職員の配置(1名)
- ・県児童相談所へ市職員の出向(1名)

<関係機関>

学校・病院・警察・家庭裁判所・児童養護協議会・里親協議会・区保健子ども課・子ども支援課・児童相談所等との連携

●平成30年度予算が付いているかどうか、及びその予算額

予算項目名称: 予算額なし

平成30年度予算額:

補正予算 無し 補正理由:

●現在までの進捗状況(数値で表せるものはその数値も)

H30.7.15現在

<職員配置による連携>・・・変更なし

<学校との連携>0回実施

<警察との連携>2回実施

<医療機関との連携>

- ・3病院(熊大・日赤・市民)は虐待対応チームをもっている。
- ・熊大・市民とは個別ケースの連絡会議を随時実施している(ケース検討会議に含まれる)

・日赤とのケース会議1回

<家庭裁判所との連携>

・連携会議(0回実施)

<県内三児相会議> 1回実施

・情報の共有化、共通の課題に対する対応を協議

<ケース検討会議> 児童相談所・区保健子ども課等

<区進行管理会議> 15回

<検察庁との連携> 児童との合同面接5回(随時)

<三者協定締結> 県警・県・市 6月28日締結

●今後のスケジュール(いつまでに・何を・どのようにするのか)

<学校との連携> 2回実施

<県警との連携>

・児童虐待対応関係機関連絡会議 第1回6月22日開催/第2回11月開催予定

<医療機関との連携>

・日赤との連絡会議 今後3回実施予定

<家庭裁判所との連携>

・家裁との連携会議 今後2回実施予定(司法修習生の実習含む)

<県内三児相会議>

・2ヶ月に1回実施予定 (今後4回実施予定)

<ケース検討会議>

今後144回実施予定 (12回/月)

<区進行管理会議> 今後45回実施予定。(5区・1回/月)

<個別検討会議> (回数:未定)

担当部署名: 健康福祉局 児童相談所

● 評価点

各機関の連携は取れており、問題となっている事例等の集約はできている。

● 課題

各機関との連携は図られているが、児童相談所の負担は大きく、職員の負担を少しでも軽減できるようにしつつ、問題が発生した場合には速やかに対応できる組織作り、連携体制を構築できるようにすることが必要。

● 提言

各機関が連携して対応に当たっていることを知らない市民も多く、事件の端緒を発見した際にどの場所に相談すればいいか分からない方も多いため、相談機関や連携体制がどのように構築されているか、市民にももっと告知して理解頂くことが必要となる。

	形式	有用性	市民の自立性	周知説明	実行	積極性	理解協力	計画体制	生活向上	課題提起
77/100	8/10	8/10	7/10	7/10	8/10	8/10	8/10	8/10	7/10	8/10

②-A 街灯・防犯灯の整備、小中学校への防犯カメラの設置を推進し、子どもや女性が巻き込まれる事件を防止

H30年度 回答

●その項目に期待される効果

【街灯】

夜間時の道路交通の安全、円滑に資する。
また、LED化により、大幅な維持管理費が削減できる。

【防犯カメラ】

児童生徒の安全確保、犯罪の防止策の一つとして、防犯カメラ設置は有効である。

●大西熊本市長就任時の状況(数値で表せるものはその数値も)

【街灯】

これまで、道路照明灯約26,000基を設置及び管理。(国県道については政令指定都市移行時に管理を引継)

【防犯カメラ】

小学校7校、中学校9校にPTA予算や学校予算で、防犯カメラの設置有り。

●平成30年度予算が付いているかどうか、及びその予算額

予算項目名称:(国県道)交通安全施設整備経費(単独)
(市道)交通安全施設整備経費(単独)

平成30年度予算額:38,400千円
(国県道)交通安全施設整備経費(単独) 4,400千円
(市道)交通安全施設整備経費(単独) 34,000千円

補正予算 無し 補正理由:

●現在までの進捗状況(数値で表せるものはその数値も)

【街灯】

今年度、約200基を新設予定。(H29年度は209基)

【防犯カメラ】

・防犯カメラ設置をすることで画像が記録されるため、個人情報に関する保護者や地域の理解が必要。また設置費用や維持費用に関する財政的な課題もあった。

このような中、ICタグを活用した保護者への登下校情報の提供(一部有料)と併せて、学校に防犯カメラが無償で学校に設置されるサービス「ツイタもん」の利用が広がりつつあり、平成30年5月末時点で26校がこのサービスを利用している。

・なお、平成30年度5月末時点での防犯カメラ(「ツイタもん」含む)の設置状況は次のとおり。

小学校34校(前年比29校増)、中学校11校(前年比3校増)

地震による影響 無し 理由:

●今後のスケジュール(いつまでに・何を・どのようにするのか)

【街灯】

来年度も約200基を新設する予定。

【防犯カメラ】

・「ツイタもん」のサービスを提供しているNPOとの更なる連携と、先進事例(大阪府池田市、奈良市、福岡市等)の研究、類似サービスの有無とその内容に関する調査を行っていく。

※平成30年度中に小中学校の約4割(52校)に防犯カメラが設置される見込み。

担当部署名: 都市建設局 教育委員会事務局 道路整備課 健康教育課

●評価点

毎年約200基の街灯設置で予定通り。防犯カメラの設置推進は、財政的な課題の中、NPOのサービス(一部有料)の「ツイタもん」の利用が広がりつつある。今後も整備、推進を行うことで事件防止や減少に繋がると評価。

●課題

「ツイタもん」のサービスは急速に広まりつつあり良い効果を期待出来るが、NPOとの更なる連携、先進事例の研究、類似サービスに関する調査は重要。

●提言

NPOや地域の自治会に補助金を出して、防犯カメラの設置を推進してはどうか？

	形式	有用性	市民の自立性	周知説明	実行	積極性	理解協力	計画体制	生活向上	課題提起
83/100	8/10	8/10	8/10	8/10	8/10	8/10	9/10	9/10	9/10	8/10

②-B 住民との共同作業で校区単位のハザードマップを整備、小中学校でハザードマップ学習を導入

H30年度 回答

●その項目に期待される効果

校区内の全町内がマップ作成することにより、システム内で校区の地域版ハザードマップが完成する。
このハザードマップシステムが完成することにより、町内、校区、区を越えた避難所が認識しやすくなり、より近い避難所への避難が可能となるなど効果が期待できる。
また、災害安全(防災)に関わる安全教育の充実について、家庭、地域、学校において共通の理解が図られる。

●大西熊本市長就任時の状況(数値で表せるものはその数値も)

地域版ハザードマップ作成を町内単位で推進していた。平成26年11月末時点で153町内でワークショップ済。校区単位では作成していなかった。

また、危機管理防災総室から小中学校に向く防災教育講座を行っている。(平成26年度11回)

学校では、防犯を含む生活安全、交通安全、災害安全(防災)のそれぞれの領域について「自分の命は自分で守る」等、児童生徒が主体的に安全な行動を取ることができるように安全教育を行った。
各小中学校で作成された危険箇所を地図上に示した「安全マップ」を活用している。「安全マップ」は児童生徒及び保護者への配布を行い、学校内にも掲示を行い共通理解を図った。
「地域版ハザードマップ」が全自治会で作成されていないため、「安全マップ」への落とし込みが出来ない学校があった。

●平成30年度予算が付いているかどうか、及びその予算額

予算項目名称: 防災に関する啓発経費

平成30年度予算額: 3,662千円(地域版ハザードマップ作成関連経費)

●現在までの進捗状況(数値で表せるものはその数値も)

・地域版ハザードマップワークショップ実施済みの町内数は、H30.4時点で290町内。校区で完成している地域は現在のところ2校区。

・中学校では2年生社会科の授業の中でハザードマップを活用した授業が行われている。また保健体育における保健分野では「自然災害による傷害の防止」の中で日頃から災害時の安全確保に備えておくことや災害時の避難行動などについて授業が行われている。

・平成30年度から、小学4年生の社会科と総合的な学習の時間を活用し、防災マップを作成する授業が実施される。

●今後のスケジュール(いつまでに・何を・どのようにするのか)

・地域版ハザードマップ作成については、これまで同様、町内単位での作成を推進することとしている。校区内の町内がすべて作成されれば、校区としてのハザードマップが完成し、市のホームページで閲覧できることとなる。

「地域版ハザードマップ」の整備がされた後、「安全マップ」へ落とし込みを行い、保護者や地域にも情報提供し、災害安全(防災)に関わる安全教育の充実について、家庭や地域においても共通理解が図られるよう活用していく。

・熊本市震災復興計画に基づき、H29に作成した副読本を活用しながら子ども達の防災教育に取り組んでいく。

・安全教育担当者研修会において防災について先進的な取組を行っている学校の実践発表を行い、学校間で取組を共有する。

・各学校においては熊本地震の経験を踏まえ、毎年、危機管理マニュアルの見直し、加筆・修正を行い、災害安全(防災)の充実について取組をすすめていく。

担当部署名: 政策局 教育委員 危機管理 健康教育
会事務局 防災総室 課

●評価点

ハザードマップの整備は災害に際しての安全な避難に効果が期待出来るので、早急に完成してほしい。
小中学校でのハザードマップ学習導入は、保護者、地域全体の防災意識向上を期待出来る。

●課題

ハザードマップが校区で完成している地域は95校区中2校区区ということで、早急に整備、完成させること。
住民との共同作業は校区によって人手の問題など差がないか?

●提言

マップ完成に時間や労力の問題があるのであれば、民間の地域密着の団体と連携してより早く作成してはどうか? 全小中学校のハザードマップ学習簡易内容を保護者用プリント配布で家庭一体の防災意識向上はどうか?

	形式	有用性	市民の自立性	周知説明	実行	積極性	理解協力	計画体制	生活向上	課題提起
80/100	8/10	8/10	9/10	9/10	9/10	8/10	8/10	7/10	7/10	7/10

②-C 校区や行政区を超えて最も安全に避難できるルートの再設定

H30年度 回答

●その項目に期待される効果

町内、校区、区を越えた避難所が認識しやすくなり、より近い避難所への避難が可能となるなど効果が期待できる。

●大西熊本市長就任時の状況(数値で表せるものはその数値も)

避難ルートについては、校区や町内単位での防災訓練や地域版ハザードマップ作成・各世帯配布等の際に、世帯ごとの避難場所、避難経路を確認していただいている。
地域版ハザードマップ作成については、平成26年11月末時点で153町内でワークショップ済。

●平成30年度予算が付いているかどうか、及びその予算額

予算項目名称: 防災に関する啓発経費
平成30年度予算額: 3,662千円(地域版ハザードマップ作成関連経費)

補正予算 無し

●現在までの進捗状況(数値で表せるものはその数値も)

地域版ハザードマップワークショップ済みの町内数は、H30.4時点で290町内。校区で完成している地域は現在のところ2校区。
小中学校での防災教育講座を実施している。

地震による影響 有り 理由: 各校区での作成現場では、より実体験に即した取り組みが行われる傾向にある。

●今後のスケジュール(いつまでに・何を・どのようにするのか)

地域版ハザードマップ作成の際には、校区や行政区を超えて、もっとも安全かつ迅速な避難場所をマップに記載するようアドバイスしていく。

担当部署名: 政策局 危機管理
防災総室

●評価点

校区や行政区を超えての安全な避難ルートの再設定は、より近い避難所への避難が可能となるなど効果が期待出来る。期限の返答がない。

●課題

ルートの再設定を「いつまでに」の返答がない。ルート再設定のためには校区単位のハザードマップを全ての校区で早急に完成することが重要では?(H30)4時点で2校区)その達成のために何が必要または問題なのか?

●提言

しっかり進んでいるように見えない。しっかり期限を決めて早く全校区でマップを作成し、ルート再設定すべきでは?校区により人手や防災意識の差等の問題があるので、あらゆる手段を活用して取り組むべきでは?

	形式	有用性	市民の自立性	周知説明	実行	積極性	理解協力	計画体制	生活向上	課題提起
80/100	8/10	8/10	9/10	9/10	9/10	8/10	8/10	7/10	7/10	7/10

②-D 避難場所の安全性を再点検し、問題がある避難場所は耐震化や新たな避難場所の選定を実施

H30年度 回答

●その項目に期待される効果

変化する被害想定等に沿った再点検を行うことで避難者の安全を確保する。

●大西熊本市長就任時の状況(数値で表せるものはその数値も)

指定緊急避難場所256箇所について地域防災計画において災害種別ごとに安全性の確認も含めて条件を満たす施設が指定されている。全施設の耐震化診断を行っているが、このうち耐震化が図られていないのは4施設である。この4施設については、大雨洪水、土砂災害、台風等の避難場所として指定しているが、地震災害時の指定からはずしている。256箇所については25年度までに耐震化診断を行ったが、その後の安全性の再点検は行っていない。

●平成30年度予算が付いているかどうか、及びその予算額

予算項目名称: 地域防災計画策定経費

平成30年度予算額: 380千円

補正予算 無し

●現在までの進捗状況(数値で表せるものはその数値も)

指定緊急避難場所は、熊本地震等の被災による解除及び追加指定により平成30年5月31日現在264箇所となった。

地震による影響 有り 理由:地震により被害を受けたため使用できない避難所あり。

●今後のスケジュール(いつまでに・何を・どのようにするのか)

校区防災連絡会にて各所の問題点を洗い出し、その都度再点検を実施する。
点検マニュアルを作成・配布し、職員と地元住民が連携して再点検を行う。

担当部署名: 政策局 危機管理
防災総室

●評価点

校区防災連絡会にて各所の問題点を洗い出す作業を行なうことで、校区内の防災・危機管理に対する意識の醸成、問題点の共有などが実現できる。避難者と最初に接する校区内の防災担当者と住民が連携することにより、相互の信頼関係が構築でき、さらなる問題点や改善点の洗い出しが可能になる。

●課題

再点検の内容、基準等についてマニュアルの作成・配布を行うとのことであるが、対象の全避難所について具体的な期限を設定した上で再点検を行うべきである。また、市政だよりの配布や地区の担当者による告知、近隣住民同士の情報共有などにより指定緊急避難場所を住民に周知徹底させる手段・方法の検討が必要になる。

●提言

避難場所の安全性が確保できなければ避難所での怪我や死亡事故などの二次被害を引き起こす可能性があり、ひいては人災と評価される場合もありうる。また、施設自体の安全性だけでなく、施設内の犯罪の防止や衛生面の確保、食料及び水の備蓄状況などについて指針やガイドラインの設定し、定期的に確認することを義務付けるような体制が望まれる(40代主婦)。

	形式	有用性	市民の自立性	周知説明	実行	積極性	理解協力	計画体制	生活向上	課題提起
83/100	10/10	9/10	7/10	9/10	9/10	9/10	7/10	7/10	8/10	5/10

②-E 防犯・防災上、危険と判断される「空き家」対策を強化

H30年度 回答

●その項目に期待される効果

家屋等の適正な管理が図られることにより、良好な生活環境を確保するとともに、安全で安心なまちづくりの推進に寄与が期待される。

●大西熊本市長就任時の状況(数値で表せるものはその数値も)

平成26年4月1日に施行した、「熊本市老朽家屋等の適正管理に関する条例」(以下、条例)に基づき、家屋の所有者等に対して、適正な維持管理を行うよう助言、指導を行っていたところ。

●平成30年度予算が付いているかどうか、及びその予算額

予算項目名称: 空家等対策事業
平成30年度予算額: 73,000千円

補正予算 無し

●現在までの進捗状況(数値で表せるものはその数値も)

・条例の周知や是正指導の強化により、苦情相談の解決率が25%(平成25年度以前)から42%(平成26年度以降)に向上するなど、一定の効果はみられている。

・H30.7.13現在、相談があった老朽家屋の件数は1089箇所、解決数が643箇所である。その内、大西市政(H26.12.3~)になってから、585箇所が解決している。

地震による影響 有り 理由: 他の建築物と同様に空き家も影響を受けているものがあり、相談件数が増加した。

●今後のスケジュール(いつまでに・何を・どのようにするのか)

平成30年6月下旬より空家の実態調査を行っており、その結果に基づき、危険な家屋への行政措置や空家の予防、啓発、利用、活用、除却などの対策を盛り込んだ熊本市空家等対策計画の作成を今年度中に行う。

また、2017年(平成29年)9月に条例の一部を改正し、管理不全な家屋等で経年劣化や暴風雨により危険な状態が切迫する場合は「応急的危険回避措置」での対応を適宜行う。さらに、法や条例に基づく勧告・命令又は行政代執行の必要がある家屋等については個人の財産であるため、慎重かつ公平・公正に取り扱う必要があり、熊本市特定空家等措置審議会で意見を伺い、行政処分などの措置を進めていく。

担当部署名: 都市建 建築指
 設局 導課

●評価点

苦情相談の解決率が大西市政後は17%向上しており、条例の周知、是正指導強化の効果が現れていると評価できる。また、老朽家屋に冠する相談のうち53.7%が大西市政後に解決していることからすると、空家対策についての一定の効果が現れている。

●課題

空家に関する相談や苦情の内訳が明らかではないが、相談や苦情の中には所有者や管理者が不明であるために近隣住民や通行人の生命・身体・財産に重大な影響を及ぼす案件もあると思われることから、迅速な解決のための方策についても具体的に検討することが求められる。

●提言

地震後2年半経過した現時点でも今にも崩壊しそうな空き家が散見される。中には、空き家なのか住家なのか判別しがたい建物もある。近隣住民や通行人にとっては命に関わる問題なので、明らかな空き家であれば個人の財産の保護よりも人命を優先させることが可能な体制を構築してほしい(30代自営業)。

	形式	有用性	市民の自立性	周知説明	実行	積極性	理解協力	計画体制	生活向上	課題提起
80/100	8/10	7/10	8/10	8/10	9/10	9/10	8/10	7/10	8/10	8/10

②-F 県と連携して防災士養成事業を実施し、95校区に「登録防災士」を養成

H30年度 回答
●その項目に期待される効果
地域における防災力の向上

●大西熊本市長就任時の状況(数値で表せるものはその数値も)
県主催の「火の国ぼうさい塾」を案内し、定員100名のうち本市市民が半数以上受講し、防災士資格を得ている。

●平成30年度予算が付いているかどうか、及びその予算額
予算項目名称:(震災)地域防災力強化促進事業 平成30年度予算額:5,592千円(防災士養成講座に係る予算額)
補正予算 無し

●現在までの進捗状況(数値で表せるものはその数値も)
日本防災士機構に登録している熊本県内の防災士数1,731名(H30.4現在)
火の国ぼうさい塾(県主催)平成25年度受講修了者 55名(熊本市で開催)
火の国ぼうさい塾(県主催)平成26年度受講修了者 52名(熊本市で開催)
火の国ぼうさい塾(県主催)平成27年度受講修了者 47名(熊本市で開催)
火の国ぼうさい塾(県主催)平成28年度受講修了者 54名(熊本市で開催)
火の国ぼうさい塾(県主催)平成29年度受講修了者187名(山鹿市・八代市で開催)

●今後のスケジュール(いつまでに・何を・どのようにするのか)
日ごろから町内の活動にに従事している役員のなかから防災士を養成し、校区、町内の防災活動において防災士が容易に助言・指導が行えるような環境づくりを推奨していく。 H30年10月13日(土)～14日(日)にかけて市主催の防災士養成講座を開催予定。
担当部署名: 政策局 危機管理 防災総室

●評価点
地域に根ざした防災及び危機管理の意識を醸成することにより、自治体任せではなく市民一人ひとりが災害を意識した生活が実現でき、発災時の初動対応等が適切に行える可能性が高まる。

●課題
防災士試験や火の国ぼうさい塾の募集の周知や具体的な告知方法が不明。ホームページやライン等のSNSを頻繁に見ない市民への対応が十分でない。

●提言
火の国ぼうさい塾の存在や誰がどのような活動をしているかも知らなかった。防災士は聞いたことがあるが、知人や近隣の人にぼうさい塾を受講した人がいないため、イメージが沸かない。熊本県の主催の塾なので熊本市としてはどこまで告知、周知するのか難しいところはあるかもしれないが、広報の方法を検討してほしい(30代・自営業)

	形式	有用性	市民の自立性	周知説明	実行	積極性	理解協力	計画体制	生活向上	課題提起
75/100	6/10	7/10	9/10	7/10	8/10	7/10	8/10	8/10	8/10	7/10

②-G 地域の祭りや伝統行事、地域住民による文化活動を支援

H30年度 回答

●その項目に期待される効果

熊本に残る貴重な伝統芸能を後世に継承していくと共に、地域に残る伝統文化を通して、地域の活性化に寄与する。

●大西熊本市長就任時の状況(数値で表せるものはその数値も)

地域に古くから伝わる、神楽、獅子舞等の伝統芸能(無形民俗文化財)を後世に継承していくため、保存継承活動事業に対しての支援を実施している。(交付決定・予定団体18団体)

●平成30年度予算が付いているかどうか、及びその予算額

予算項目名称:文化団体助成
平成29年度予算額:伝統芸能保存振興事業費補助金 予算額:950千円
補正予算 無し

●現在までの進捗状況(数値で表せるものはその数値も)

地域に古くから伝わる、神楽、獅子舞等の伝統芸能(無形民俗文化財)を後世に継承していくため、保存継承活動事業に対しての支援を継続実施している。(交付決定・予定団体17団体)

●今後のスケジュール(いつまでに・何を・どのようにするのか)

・事業費の支援の継続により、各団体の活動の継承を支援していく。
・道具修理等の高額となる経費についての支援について、要望等を把握し、今後、必要な検討を進めていく。
・地域住民による文化財保護活動の支援については、区役所が行うまちづくり事業との連携や支援(情報提供など)を進めていく。

担当部署名: 経済観光文化振興局 課

●評価点

伝統芸能の継承は熊本の歴史を知るうえで大事なことであり、継承活動を通して市民の方の伝統芸能に対する認知が上がる効果が期待できる。

●課題

各団体によって経費にばらつきがあるため、補助金限度額50,000円では実質足りない団体もある。全体予算が決まっているのであれば予算の割振りも視野に入れ市役所が間に入り進めていくのは前提だが、各団体同士でも場を設けて協議する必要がある。

●提言

知らない伝統芸能が沢山あった。予算の補助は確かに大事だが、各団体の認知度を上げる活動にももっと力を入れるべきではないか(50代・主婦)

	形式	有用性	市民の自立性	周知説明	実行	積極性	理解協力	計画体制	生活向上	課題提起
75/100	9/10	8/10	7/10	7/10	9/10	6/10	7/10	8/10	7/10	7/10

②-H 地域の憩いや子供達が遊べる公園・広場を充実し、管理も地域で実施

H30年度 回答

●その項目に期待される効果

法や条例による基本的な公園の禁止事項に抵触しない行為に対し地域で公園を運用することで、地域の方々が「子供達の遊び場」も含めた公園の利用方法などについて真剣に語り合い、幅広い年齢層の人々が楽しく利用できる公園となることが期待できる。

●大西熊本市長就任時の状況(数値で表せるものはその数値も)

- ・都市公園での禁止事項について、都市公園条例で定める以外にローカルルールが定められている公園があり、子供達が自由に遊べる場所ではなくなっている公園がある。
- ・公園整備や改修の際にはワークショップや地域の方々と話し合いながら公園づくりを進めている。
- ・公園愛護会によるボランティア清掃や協働地域業務委託による除草作業

●平成30年度予算が付いているかどうか、及びその予算額

予算項目名称:

平成30年度予算額:

公園整備(単独)経費	58,100千円(前年度は用地取得費を計上)
公園愛護会経費	8,950千円
公園維持管理経費(協働地域業務委託分)	6,647千円

補正予算 無し 補正理由:

●現在までの進捗状況(数値で表せるものはその数値も)

公園の新規整備や改修時においては、地域の方々の意見を公園づくりに反映されるためにワークショップを開催。ワークショップの開催時は、文書の回覧や子供会への参加呼びかけなどを実施し、幅広い年齢層の参加を促すとともに、その意見を反映させている。

公園の維持管理においては、公園愛護会によるものや協働地域業務委託として実施しているものなど、地域の方々と協働で実施。

平成28年度は、「公園のあり方」について市政アンケート(対象人数:5000人)を実施した。

平成29年度は、公園の禁止事項について、公園愛護会525団体へアンケートを送付、345団体から回答をもらっており、公園のローカルルールに関する認識状況を整理、特徴的なルールのある公園を抽出した。

●今後のスケジュール(いつまでに・何を・どのようにするのか)

平成30年度は、平成29年度にワークショップを開催した公園について、地域の様々な世代の意見を取り入れたワークショップ内容にて整備を実施する。

協働地域業務委託については、継続して実施すると共に、公園愛護会の周知を行い、愛護会数の増加を目指す。

公園のあり方については、引き続き公園が快適に利用できるための仕組みづくりの検討を行い、平成30年度中のとりまとめを目指す。

禁止事項の見直しについては、平成29年度に行ったアンケート結果をモデル公園の選定に活用し、モデル公園について地元との協議を実施予定。

担当部署名: 都市建設局 公園課

●評価点

公園愛護会との連携、ワークショップの開催等実績をあげており、ボランティアの増加などに直接的につながっているとされる。

●課題

昔に比べ住宅街が増え人口が増加した反面、公園での禁止事項が増えている。公園愛護会等との連携も大事だが、もっと子供達が自由に遊べるように各公園の近隣住人の理解を深めていく活動に力を注ぐべきではないか。一層寄り添ったヒヤリング活動が必要とされる。

●提言

禁止事項が増え、公園にいてもボール遊びも出来ない現状がある。近隣からの様々なクレームに対応するのは大変だと思うが根気強い理解の共有を進めてほしい。(30代・主婦)

形式	有用性	市民の自立性	周知説明	実行	積極性	理解協力	計画体制	生活向上	課題提起
----	-----	--------	------	----	-----	------	------	------	------

86/100	9/10	8/10	9/10	8/10	9/10	8/10	9/10	9/10	9/10	5/10
--------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------

②-1 公設公民館を「まちづくり支援センター」に衣替えし、まちづくり支援の拠点として活用

熊本市からの回答

●その項目に期待される効果

まちづくり支援機能が強化されることにより、地域力の維持・向上が図られる。また、市民の学習機会を充実しながら、まちづくりにおいて学習成果を生かす環境づくりを推進することができる。

●大西熊本市長就任時の状況(数値で表せるものはその数値も)

平成20年度にまちづくり交流室を新設し、公民館機能を移管。また、政令指定都市移行に伴い、各区の特色を生かしたまちづくり活動と生涯学習の推進を一体的に進めている。
しかしながら、まちづくり交流室では、公民館業務が中心となる傾向があり、まちづくりのコーディネート等を担う機能や体制が十分であるとは言えない状況にある。

●平成30年度予算が付いているかどうか、及びその予算額

予算項目名称:
平成30年度予算額:

補正予算 無し 補正理由:

●現在までの進捗状況(数値で表せるものはその数値も)

平成29年4月より、まちづくり支援機能を強化するため、出張所等を再編。新たに17ヶ所をまちづくりセンターとして設置し、地域支援専任の地域担当職員49名を配置した。
また、地域担当職員と連携し、地域力向上を図る講座を開催した。
さらに、平成29年度に公共施設等総合管理計画において、指定管理者制度の導入や民間委託への移行など運営手法の見直しが示され、庁内で組織する「公民館のあり方検討ワーキング会議」を2回開催した。
○地域担当職員活動実績(平成29年度)
・活動件数:17,229件
・要望相談件数:約1,900件(約8割は「対応済み」)
地震による影響 無し

●今後のスケジュール(いつまでに・何を・どのようにするのか)

今後は地域担当職員の機動力を生かし、まちづくりセンターにおいて地域の相談窓口、地域情報の収集・行政情報の発信、地域コミュニティ活動支援などの役割を果たしつつ、地域課題の解決、更に地域による自主自立のまちづくりの推進に向けて全庁的に取り組みを進める。

更にまちづくり支援機能を強化するため、公設公民館の管理のあり方を含め、公設公民館の事業内容等について検討を進めていく。

担当部署名 市民局 地域政策課生涯学習課

●評価点

以前は要望相談を担当各課へ問い合わせる仕組みになっていたが、まちづくりセンターを設置し地域担当職員を配置し窓口とすることで、1900件の要望相談を受け8割が対応済みとなり、地域住民にとって身近な行政機関としての機能を円滑に果たしている。また公民館の効率的な利用、地元企業と連帯した事業でのまちづくりコーディネートなどを行っている所もあり地域力の維持、向上にも貢献していると評価が出来る。

●課題

町内会を始めとする各団体の「担い手不足」は非常に大きな問題となっており、このような今後深刻化していく問題に対しても積極的な支援や打開策などを講じていくことが期待される。また地元企業と連帯した事業など行っている、まちづくりセンターもあるが、各区により状況が異なり市として統括を計り進めていく必要がある。また現在行っている取り組みの広報の仕方にも工夫が必要。(中央区ボランティアスタッフ30歳代 男性)

●提言

今後も引き続き市民の声を把握すると共に、熊本市が運営しているアプリの活用し、より地域に密着した情報提供、サービス、地元企業との連帯を発信していく。また老若男女へのアプリの活用推進方法を検討する。

	形式	有用性	市民の自立性	周知説明	実行	積極性	理解協力	計画体制	生活向上	課題提起
88/100	9/10	9/10	9/10	9/10	9/10	8/10	9/10	9/10	8/10	9/10

③-A 雇用創出を通じた就職・就業支援策を推進するため、熊本の地理的優位性のPRや、企業の移転費用の補助など、企業誘致策を実施

H30年度 回答										
●その項目に期待される効果										
雇用の創出、地場企業の取引拡大など地域経済の活性化。										

●大西熊本市長就任時の状況(数値で表せるものはその数値も)										
政令指定都市移行(H24.4.1)後の企業立地件数(累計)40件。										

●平成30年度予算が付いているかどうか、及びその予算額										
予算項目名称:企業立地促進事業 平成30年度予算額:729,800千円 補正予算 無し										

●現在までの進捗状況(数値で表せるものはその数値も)										
H26.12.3~H30. 6.30の企業立地件数は50件(指定都市移行後の累計で90件)。										
地震による影響 有り 理由:平成28年度の立地件数は、地震の影響で11件と落ち込みをみせた(平成27年度:16件)。ただし、熊本地震により撤退した企業の件数は0件であり、平成29年度の立地件数は過去最高の16件に並んだ。										

●今後のスケジュール(いつまでに・何を・どのようにするのか)										
平成29年度に企業立地補助制度を改正し、正社員の登用をはじめとした質の高い雇用を行う企業を優遇する内容へと見直しを図った。今後は、同制度を広くPRすることで、成長企業の集積と市民所得の向上を図っていくとともに、熊本地震で被災した立地企業の事業継続、撤退防止に向けて、引き続き県市連携のもとフォローを徹底していく。										
担当部署名: 経済観光局 産業振興課(企業立地推進室)										

●評価点										
平成29年度の立地件数が過去最高の16件に並ぶかたちとなり、企業立地補助制度の改定が良い結果に繋がっており、地震のマイナスイメージを払拭できていると思われる。地震の発災に関係なく撤退企業がなかった事は、企業の進出前の検討イメージと合致し、進出が有益となった事を裏付けている。誘致企業に対しての合同説明会の開催など人材確保の面での働きかけも評価に値する。										

●課題										
働き手不足は現代の企業において課題であり誘致企業に対しても例外ではない。交通や物流インフラの向上が図れる事で更なる誘致や事業継続に対して有効的な手段として計画が必要である。										

●提言										
進学や就職等で県外へ出た若者に対して、魅力ある企業が地元にある事のPR活動を行っていく事で働き手の確保を進めていくことが求められる。										

	形式	有用性	市民の自立性	周知説明	実行	積極性	理解協力	計画体制	生活向上	課題提起
71/90	6/10	8/10	/10	7/10	9/10	9/10	8/10	8/10	9/10	8/10

③-B 熊本市内に「道の駅」を開設して産直品の販路を拡大

H30年度 回答

●その項目に期待される効果

熊本市北区植木町岩野に整備した熊本市植木地域農産物の駅を「道の駅」として登録することにより、植木インターチェンジからのアクセス等の立地条件を活かしながら、地域の農産物のPRや集客等の効果向上が期待される。

●大西熊本市長就任時の状況(数値で表せるものはその数値も)

植木町岩野を建設予定地として、「(仮称)植木地域農産物の駅」の基本・実施設計を実施中

●平成30年度予算が付いているかどうか、及びその予算額

予算項目名称: 植木地域農産物の駅管理運営経費
平成30年度予算額: 300千円

補正予算 無し

●現在までの進捗状況(数値で表せるものはその数値も)

- ・平成26年1月 用地取得
 - ・平成26年3月末 基本計画策定
 - ・平成27年3月末 埋蔵文化財調査完了
 - ・平成27年8月 土木工事着工→完了(H28年1月)
 - ・平成27年9月 物産館条例改正(「植木地域農産物の駅」の追加)
 - ・平成27年10月 施設の愛称(道の駅名称)募集→決定(H27年12月)
指定管理者募集→候補者選定(平成28年1月)
 - ・平成28年5月 道の駅登録(登録名「すいかの里 植木」)
 - ・平成28年11月22日 グランドオープン
- 平成29年度の状況 【売上額】385,603,255円 【レジ通過者数】226,552人

地震による影響 有り 理由: 工事が遅延し、11月1日オープン予定が11月22日オープンとなる。

●今後のスケジュール(いつまでに・何を・どのようにするのか)

【売上増加に向けて】

- 出荷者及び出荷量の増加に向けた取り組み支援
 - ・大規模農家の出荷を促進するため集荷や包装業務等の農産物の供給を確保する仕組みづくり等の検討(通年)
- 道の駅ならではの魅力ある商品の開発
 - ・すいかをはじめとした植木地域の上質な果物等を活用した農家サイダー(温州みかん、不知火)農家バウムクーヘン等(すいか、メロン)の新商品開発(7月末)
- イベントや販促等PR活動の実施
 - ・植木地域の強みであるすいかを活かしたイベントや生産者による対面販売(4月～5月)
 - ・阿蘇、天草、福岡等の道の駅の商品を相互間で販売するなど、他の道の駅との連携(通年)
- 【植木地域の交流活動や情報発信の促進に向けて】
 - ・出荷者協議会や商工会等地域団体と連携したイベント(7月21日:キラキラサマーフェス)
 - ・農とびあ事業と連携した「植木ランチ&観光MAP」やフルーツカレンダーを活用した植木地域の情報発信(通年)
 - ・道の駅を支援するために立ち上げた、北区役所の関係各課で構成する「すいかの里植木」応援プロジェクトによる事業計画の策定(年度末)

担当部署名: 農水局 農水ブランド戦略室
北農業振興課

●評価点

年間で22万人を集客できる道の駅として地位を確立し、地元特産品のPR・販売に大きく関わっており、オリジナル商品の企画があり新たな名産品へ開発ができており積極的な活動姿勢が見られる。第2回が開催された7月のキラキラサマーフェスなど、地域と連動したイベントも定着していく事が予測され、バスの運行など地域間でのつながりにも一役かっている。

●課題

観光客と地域住民の入所割合、売上金額を明確化し、それぞれに応じた積極的なPR活動を行って来場者数の確保・増加を図って行く必要がある。

●提言

通常の物産館とは異なる「道の駅」としての役割の確立と、地域住民がいつでも立ち寄れる環境の構築を。

	形式	有用性	市民の自立性	周知説明	実行	積極性	理解協力	計画体制	生活向上	課題提起
85/100	9/10	9/10	8/10	9/10	9/10	9/10	8/10	9/10	8/10	7/10

H30年度 回答

●その項目に期待される効果

「熊本都市圏都市交通アクションプログラム」において、東バイパスの部分立体化、植木バイパスの早期開通、主要交差点改良などの渋滞解消策の位置付けを強化することで、それぞれの取り組みが一層推進される。

●大西熊本市長就任時の状況(数値で表せるものはその数値も)

○現在の「熊本都市圏都市交通アクションプログラム」における位置づけ。
 ・東バイパスの部分立体化⇒「実施検討施策」(今後、検討する施策)
 ・植木バイパスの早期開通⇒北バイパス～植木停車場投刀塚線の区間が中期B(連立完成時までに着手)※国道208号から北側は位置づけなし。
 ○現在の「熊本市道路整備プログラム」における位置づけ
 ・主要交差点の改良⇒長嶺東6丁目、八反田2丁目、新外1丁目、阿高の4箇所の交差点は、短期(5年以内に完了するもの)として位置づけ、現在、設計に着手し、警察協議を進めている。
 ○熊本市長を会長とする「地域高規格熊本環状道路建設促進期成会」(平成8年2月設立)及び「国道3号植木バイパス建設促進期成会」(平成6年7月設立)を関連市町、経済団体等で結成し、国などの関係機関に対し早期整備を要望

●平成30年度予算が付いているかどうか、及びその予算額

予算項目名称: 道路整備事業計画経費
 平成30年度予算額: 4,460千円

予算項目名称: (国県道)交通安全施設整備経費(防災安全)、(単独)
 (市道)交通安全施設整備経費(防災安全)、(単独)
 平成30年度予算額: 81,735千円
 (国県道)交通安全施設整備経費(防災安全) 13,800千円
 (国県道)交通安全施設整備経費(単独) 5,000千円
 (市道)交通安全施設整備経費(防災安全) 55,935千円
 (市道)交通安全施設整備経費(単独) 7,000千円

●現在までの進捗状況(数値で表せるものはその数値も)

・市が実施する交差点改良など、熊本市道路整備プログラムに示す実施時期に基づき、道路改良を進めている。災害に強い道路の整備を促進するため、優先度の考え方の見直しを進めている。

・国道57号熊本東バイパスの部分立体化
 国道57号熊本東バイパスの渋滞対策について、国と協力し部分立体化等の検討をしている。

・国道3号植木バイパス
 平成29年度事業費601百万円(国当初予算)、平成28年度末事業進捗率約48%
 平成30年度事業費1,000百万円(国当初予算)、平成29年度末事業進捗率約50%
 (要望活動)
 ・平成29年7月7日 熊本地震からの復旧・復興及び重点施策要望(熊本市)
 ・平成29年8月1日～2日 国土交通省、財務省、県選出国會議員へ要望(期成会)
 ・平成29年10月31日 国土交通省、財務省、県選出国會議員へ要望(期成会)
 ・平成30年6月27日 熊本地震からの復旧・復興及び重点施策要望(熊本市)
 ・平成30年8月29日 国土交通省、財務省、県選出国會議員へ要望(期成会)

●今後のスケジュール(いつまでに・何を・どのようにするのか)

・平成28年3月に策定した「熊本都市圏都市交通マスタープラン」の実行計画として「熊本都市圏総合交通戦略」を平成30年度に策定する予定。
 ・交差点改良など渋滞解消に資する事業について、熊本市道路整備プログラム(計画期間:平成24年度～平成33年度)に位置づけ、順次整備を進めていく。(熊本地震を受け、災害発生時のリダンダンシーの確保などの防災の視点を加えるなど見直しを進め平成30年度中の公表を予定している)
 ・国道3号植木バイパス
 現在事業中の3工区(L=3.3km)の開通時期については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で確定予定

担当部署名: 都市建設局 道路整備課

③-D スマートインターチェンジを早期に実現

H30年度 回答
●その項目に期待される効果
 スマートインターチェンジの実現によって、高速道路へのアクセス性が向上することで、地域交通の円滑化とともに、地域産業の活性化や農業振興なども期待される。

●大西熊本市長就任時の状況(数値で表せるものはその数値も)
 ○北熊本スマートインターチェンジ
 ・H23年3月に連結許可を受け事業実施中
 ○城南スマートインターチェンジ
 ・H24年4月に連結許可を受け事業実施中

●平成30年度予算が付いているかどうか、及びその予算額
 予算項目名称:
 平成30年度予算額:
 ○北熊本スマートインターチェンジ
 ・北熊本スマートインターチェンジ推進経費 241,300千円(当初予算)
 補正予算 有り 補正理由:補助内示状況に伴い6月議会で補正
 (552,400千円増額、合計793,700千円)

●現在までの進捗状況(数値で表せるものはその数値も)
 ○北熊本スマートインターチェンジ【事業期間:~H31年3月】
 ・用地買収はすべて契約完了しており、熊本市と西日本高速道路株式会社(以下、NEXCO)で協定書に基づき、それぞれの施工範囲の工事を進め、平成30年度末の工事完成を目標としている。
 ・国・県・熊本市・合志市・NEXCOで構成される「北熊本SIC整備連絡調整会議」を月1回開催して進捗管理を行っている。
 ○城南スマートインターチェンジ【事業期間:~H29年6月】
 ・NEXCO、市の工事がH29年5月に完了し、H29年7月9日に供用開始した。
 地震による影響 無し

●今後のスケジュール(いつまでに・何を・どのようにするのか)
 ○北熊本スマートインターチェンジ【事業期間:~H31年3月】
 ・熊本市とNEXCOで工事工程等の調整を行いながら、H30年度末の工事完成を目指す。

担当部署名: 都市建設課 道路整備課

●評価点
 城南スマートICは震災復旧工事等による人手不足にも関わらず早期の供用開始が実現でき、今後、利便性や企業立地などにより、大きな経済効果が期待できる。

●課題
 北熊本スマートICの事業期間について、当初は「平成30年度末の供用開始」を目標としていたが、現状では「平成30年度末の工事完成」の目標としている。実際の供用開始時期を明確にしてほしい。

●提言
 城南スマートICの乗入口は「上り」と「下り」が別々の場所にあり逆走などによる重大事故防止の為に、明確な進入路の掲示などより十分な安全帯策をとる事が必要ではないでしょうか。

	形式	有用性	市民の自立性	周知説明	実行	積極性	理解協力	計画体制	生活向上	課題提起
83/100	9/10	9/10	6/10	9/10	9/10	9/10	9/10	9/10	6/10	8/10

③-E スマートフォンのアプリを活用して、地域住民からの情報提供を受け付け、インフラの保守管理や危険箇所の改善に役立てるシステムを導入

H30年度 回答

●その項目に期待される効果

- ・通報した住民と行政だけで情報のやり取りを行っているところを、ICTの活用により、行政が保有している情報を一般と共有できる。
- ・道路・公園等の維持管理に関するアカウントビリティの確保が可能となる。
- ・市民と行政との情報共有が図られることにより、市民の市政に対する関心と理解を高めるとともに、市政への信頼へと繋げることができる。

●大西熊本市長就任時の状況(数値で表せるものはその数値も)

- ・スマートフォンアプリ等の利用による情報受付・情報収集等の仕組みはなかった。道路の維持管理や危険箇所等に関する通報や要望などは、電話等で受け付け「土木要望管理システム」(平成24年度から稼働)で対応状況等を管理するとともに、土木部門内及び各区役所との情報の共有化を図っている。(年間受付数 約7千件)
- また、市民の声(市長への手紙、わたしの提言等)には、年間約800件の要望等が寄せられている。

●平成30年度予算が付いているかどうか、及びその予算額

予算項目名称:
平成30年度予算額:

- ・スマートフォンアプリ等に関する予算措置なし
- ・「土木要望管理システム」は統合型GIS保守・運用支援全体の保守経費の中で運用

補正予算 無し

●現在までの進捗状況(数値で表せるものはその数値も)

- ・平成27年度
政策を進めるに当たっては、「市民から寄せられる道路・公園等に対する意見・要望等について、その進捗状況等を一般に公開することで、市民との情報共有を図ることが目的である」ということを踏まえ、現状での対応等の分析について、他都市への調査を行うとともに、道路、公園等の維持管理に係る情報受付・情報収集等の仕組みについて、土木関係各課で検討を行った。
- ・平成28年度
市民から寄せられる道路、河川及び公園に対する意見・要望等について、その処理の進捗状況等を一市民に公開することを目的として、市HP内の「熊本市地図情報サービス」において「維持管理対応状況(土木)」を公開するシステムを構築し、平成28年4月1日より公開を開始した。
熊本地震の発生を受けて4月19日以降、「維持管理対応状況(土木)」の公開を休止していたが、平成29年2月から再開した。
- ・平成29年度～
市内17箇所に新たに設置された「まちづくりセンター」職員に対してもシステムの操作研修を実施するなど、運用体制の拡充を行っている。

●今後のスケジュール(いつまでに・何を・どのようにするのか)

まちづくりセンター等の関係課と連携のうえ、今後も継続して市民サービスの向上、アカウントビリティ確保等を図る。

担当部署名: 都市建設局 土木総務課

●評価点

平成29年2月から再開した「維持管理対応状況(土木)」を公開するシステムにおいて市民との情報共有を図る目的は果たしていると評価できる。

●課題

平成29年度～30年度にかけての進捗がみられない。より市民へ浸透する為の具体的な施策も必要とされる。

●提言

民間の他団体では類似のアプリ(災害情報共有システム)を活用し災害時などにリアルタイムで公共施設などの現状が把握できるものを導入している。行政でも早期に様々な情報を共有できるアプリを開発運用していただき、より開かれた市政にしていきたい。

	形式	有用性	市民の自立性	周知説明	実行	積極性	理解協力	計画体制	生活向上	課題提起
62/100	5/10	10/10	6/10	6/10	6/10	6/10	5/10	5/10	5/10	8/10

③-F 「水の都」のシンボルとして「江津湖花火大会」を復活

H30年度 回答

●その項目に期待される効果

花火大会を通して「水の都」のシンボルである江津湖の魅力発信と市民の満足度の向上。

●大西熊本市長就任時の状況(数値で表せるものはその数値も)

平成22年度藤崎台球場での開催を最後に中止に至っていた。

●平成30年度予算が付いているかどうか、及びその予算額

予算項目名称: 江津湖花火大会開催経費
平成30年度予算額: 57,500千円

補正予算 無し

●現在までの進捗状況(数値で表せるものはその数値も)

①<大会実績と観客数の推移>

年度	大会名称	開催日	開催時間	開催場所	天候	観客数	
H27年度	江津湖花火大会2015	H27.8.30(日) ※荒天により順延開催	20:00~21:00	下江津湖	少雨	105,000人(A+B)	
						(観覧会場内入場者数) 77,494人(A)	(観覧会場外) 27,000人(B)
H28年度	※熊本地震により江津湖での花火大会は中止(他地域の花火大会と連携して花火を打上げた)						
H29年度	熊本復興祈念 再春館製菓所 TKU 江津湖花火 大会2017	H29.10.14(土)	18:45~19:55	下江津湖	雨	82,735人(A+B)	
						(観覧会場内入場者数) 44,255人(A)	(観覧会場外) 38,480人(B)

②<経済効果の推移>

年度	経済効果		備考
	熊本県産業連関表分析ツール	熊本市産業連関表分析ツール	
H27	10億5,100万円(注1)	-	注1)H23熊本県産業連関表
H28			
H29	8億5,300万円(注1)	6億6,700万円(注2)	注1)H23熊本県産業連関表 注2)H23熊本市産業連関表

●今後のスケジュール(いつまでに・何を・どのようにするのか)

・9/29(土) 江津湖花火大会開催(雨天時翌30日順延)⇒台風接近により、今年度は中止となった。

担当部署名: 経済環境局 イベント推進課

●評価点

無駄を見直し予算を下げる事が出来ている。今年度は新たな試みとして仮設住宅やみなし仮設の市民に対して無料で観覧席を設け、さらに無料のシャトルバスも準備している。これらは評価できる。

●課題

ボランティアの方々への大会運営情報の周知徹底が必要。

●提言

提言:なし

	形式	有用性	市民の自立性	周知説明	実行	積極性	理解協力	計画体制	生活向上	課題提起
78/90	9/10	9/10	8/10	9/10	10/10	10/10	9/10	9/10	5/10	-/10

③-G 熊本城内、城下町一帯、市電・バスなどにWi-Fiスポットを拡大し、観光客の利便性を向上

H30年度 回答

●その項目に期待される効果

外国人も含めた観光客の利便性向上を図る

●大西熊本市長就任時の状況(数値で表せるものはその数値も)

・平成25年10月より熊本城、城彩苑、アーケード、駅、空港などでWi-fiサービス開始『くまもとフリーwi-fi』。
 ・平成26年度も国の補助金を活用し、熊本城二の丸駐車場や区役所、アクアドーム、市立体育館でも利用できるよう整備中。また、崇城大学市民ホールロビーにも市予算で整備済み。
 ・一方、平成26年度広域連携推進事業(総務省)を活用し、熊本城周遊バス”しろめぐりん”(5台)にWi-Fiを整備済。
 ・民間宿泊施設を対象としたWi-Fi整備状況調査結果では、56施設のうち、フロントや各部屋で利用可能は17施設のみ。また、利用方法もパスワードを入力する煩雑さがあるなど整備手法も様々。
 ・二大観光地である水前寺公園もWi-Fi未整備。

●平成30年度予算が付いているかどうか、及びその予算額

予算項目名称: 観光施設等Wi-Fi環境整備経費

平成30年度予算額: 798千円

補正予算 要求について検討中

●現在までの進捗状況(数値で表せるものはその数値も)

・平成27年度に城彩苑内の文化体験施設湧々座と、水前寺成趣園内にWi-Fiを整備済。
 ・平成28年度に植木温泉のWi-Fiを整備済。
 ・宿泊施設におけるWi-Fi整備状況は、一部整備済みを含め93%が整備済み。

地震による影響 一部有り

理由: 平成28年度に予定していた市電車両へのWi-Fiは、導入費用が予算額を超えて高額となったこともあり、導入を見合わせていたが、急激に増加している外国人観光客のニーズの高まり等から、再度導入について検討。

●今後のスケジュール(いつまでに・何を・どのようにするのか)

熊本市内における観光客の無料Wi-Fiの利用状況を把握し、導入の費用対効果を見極めながら効果的な整備を検討する。

担当部署名: 経済観光局 観光政策課

●評価点

今年度は補正予算で11210千円を要求中。11210千円は市電へのWi-Fi導入費用。以前から検討されていた取り組みが前進に向かっている点を評価したい。また以前と比べると使いやすくなっていると感じる。

●課題

くまもとフリーwi-fi設置業者をもっと積極的に増やしつなげるスポットを広げていくことが必要。

●提言

提言: なし

	形式	有用性	市民の自立性	周知説明	実行	積極性	理解協力	計画体制	生活向上	課題提起
68/90	7/10	8/10	6/10	8/10	9/10	8/10	9/10	8/10	5/10	/10

③-H 商店街、農業等の現状を調査分析し、課題に対応した将来ビジョンを策定

H30年度 回答

●その項目に期待される効果

・商店街の実態が把握でき、今後の商店街施策に活用できる。
・農水産業計画推進委員会による計画の検証等により、一貫性のある施策の展開とともに、課題や状況に応じた変更等の対応が可能となる。

●大西熊本市長就任時の状況(数値で表せるものはその数値も)

・商店街実態調査の調査中であった。
・熊本市の農水産業の進むべき方向性を確立するため、平成21年に、平成30年度を目標年次とする熊本市農水産業計画を策定しており、この実行期間中であった。

●平成30年度予算が付いているかどうか、及びその予算額

予算項目名称: 農水産業関連情報発信事業
平成30年度予算額: 557千円

補正予算 無し

●現在までの進捗状況(数値で表せるものはその数値も)

○平成28年度

・震災直後、商店街団体等の被害調査を実施し、商店街のニーズに基づき、アーケード等の共同施設改修事業に係る国補助事業の上乗せ補助(商店街負担分1/2)を行った。
・新たな農水産業計画の策定に向け、既存の農水産業計画の実績評価とともに基礎資料の収集や分析等を実施した。また、熊本市震災復興計画を踏まえ、10月に「平成28年熊本地震農水産業災害復旧・復興計画」を策定した。
・2月に熊本市農水産業計画推進委員会を開催し、新たな農水産業計画の将来方向や実現に向けた取組みについて検討を行った。

○平成29年度

・熊本地震発災後1年経過を機に、商店街の現状及びニーズ調査を実施し、通行量や売上げ等が減少した商店街に対して復興基金を活用し、9月補正で商店街の負担が少ない定額の補助制度の創設を行った。
・4、5月に農水産業関係者との意見交換会を実施した。前年度の熊本市農水産業計画推進委員会や意見交換会等でのご意見等を踏まえ、第2次熊本市農水産業計画のたたき台を作成し、同委員会において審議。その後、素案を作成し、10月のパブリックコメントを経て平成30年1月に策定した。

○平成30年度

・前年度に引き続き、商店街の現状及びニーズを聞き取り、被災した商店街の賑わい回復のためのイベント事業に対し定額(10/10)を補助する。
・地域商店街の調査分析とニーズを踏まえ、国の施策等を活用した実効性のある支援策を検討していく。
・第2次熊本市農水産業計画の推進にあたり、熊本市農水産業計画推進委員会における審議を通じた各種施策の進捗管理・検証を実施した(平成30年7月実施)。

地震による影響 有り

理由: 地域商店街の通行量の減少(未だ回復に至っていない。)

熊本市農水産業計画計画は平成28年度に策定予定であったが、熊本地震からの早期復旧に向けた「平成28年熊本地震農水産業災害復旧・復興計画」の策定に伴い、策定期間を平成29年度に延期。

●今後のスケジュール(いつまでに・何を・どのようにするのか)

・国の施策等を活用した商店街活性化施策について、今年度中に商店街と具体的な協議を行っていく。
・熊本市農水産業計画推進委員会による計画の進行管理を毎年度実施し、具体的な取組みの着実な推進を図りつつ、課題や状況の変化にも対応した効果的な農水産業の振興を図っていく。
・さらに平成32年度には、計画の検証・評価のうえで全体的な計画の見直し(中間見直し)を実施予定。

担当部署名: 経済観光局 商業金融課

●評価点

なし

●課題

後継者・担い手の確保は依然として課題であり補助に頼らずに就く人に魅力のある商店街や農業の未来図が必要。

●提言

補助に対して効果が一時的なものであれば維持や継続的な発展とは言えない。
人(ターゲット層)、モノ(商品)、情報(告知)と様々な要因を分析しニーズにあった継続的な支援が必要ではないか。

	形式	有用性	市民の自立性	周知説明	実行	積極性	理解協力	計画体制	生活向上	課題提起
69/90	7/10	8/10	9/10	8/10	7/10	6/10	8/10	7/10	/10	8/10

③-1 福岡市からの本支店機能移転など、ターゲットを絞ったトップセールスにより企業を誘致

H30年度 回答
●その項目に期待される効果
雇用の創出や市民所得の向上、地場企業の取引拡大など地域経済の活性化。

●大西熊本市長就任時の状況(数値で表せるものはその数値も)
企業誘致(③-A)は実施しているものの、本社機能については明確にターゲットにしていない。

●平成30年度予算が付いているかどうか、及びその予算額
予算項目名称:【③-A再掲】企業立地促進事業 平成30年度予算額:729,800千円
補正予算 無し

●現在までの進捗状況(数値で表せるものはその数値も)
熊本県により、本市を含む県下市町村を計画区域とした地域再生計画が策定され、内閣総理大臣の認定(H27.11.27付)を受けたところ。同計画の策定に合わせて県及び市において本社機能移転企業を対象とした補助制度を平成29年度に創設。
地震による影響 無し

●今後のスケジュール(いつまでに・何を・どのようにするのか)
平成29年度に新たに創設した本社機能移転企業に対する優遇制度の周知とトップセールスを強化し、首都圏を中心とした成長企業の本社機能の誘致を図るほか、九州中央に位置する地理的優位性を活用し、本市周辺に拠点を構える企業の移転・集約も目指していく。
担当部署名: 経済観光局 産業振興課(企業立地推進室)

●評価点
新たな補助制度の制定により企業誘致により期待ができる。

●課題
働き手不足は現代の企業において課題であり誘致企業に対しても例外ではない。交通や物流インフラの向上が図れる事で更なる誘致や事業継続に対して有効的な手段として計画が必要である。

●提言
進学や就職等で県外へ出た若者に対して、魅力ある企業が地元にある事のPR活動を行っていく事で働き手の確保を進めていくことが求められる。

	形式	有用性	市民の自立性	周知説明	実行	積極性	理解協力	計画体制	生活向上	課題提起
71/90	6/10	8/10	/10	8/10	8/10	9/10	7/10	8/10	9/10	8/10

③-J 新規就農、農業後継者育成、女性の農業進出などを効果的に支援し、担い手育成を推進

H30年度 回答

●その項目に期待される効果

新規就農者や農業後継者を育成することで、次代の担い手を確保し地域農業の振興が図られる。

●大西熊本市長就任時の状況(数値で表せるものはその数値も)

第6次総合計画から実行中で、第7次総合計画の中でも継続し支援していく。

●平成30年度予算が付いているかどうか、及びその予算額

予算項目名称: 担い手育成総合支援事業 平成30年度予算額: 6,700千円
 予算項目名称: 農業次世代人材投資事業 平成30年度予算額: 178,575千円
 予算項目名称: 夢と活力ある農業推進事業 平成30年度予算額: 45,000千円(内数)

補正予算 無し

●現在までの進捗状況(数値で表せるものはその数値も)

○新規就農、農業後継者育成

- ・熊本市農業後継者クラブ(7支部)の活動に要する補助金の交付
- ・新規就農者に対し激励会を開催することで、農業への誇りや意欲を向上させ、また社会人としての自立を促すことで本市の農業を担う人材を育成している。
- ・新規就農者への支援として、経営が不安定な就農直後(5年以内)を支援する国の「農業次世代人材投資資金」を交付し、営農定着を支援している。
- ・新規就農者の育成・確保の取組みとして、就農に対する各種支援制度や情報提供を行う就農相談員を2名、新規就農者の圃場において栽培技術や農業経営のノウハウを指導する営農指導員を1名を配置し、男性、女性問わず就農前から就農後の経営指導まで幅広く支援している。
- ・山鹿市と連携しJA鹿本の新規就農者育成施設に対し支援を行い、研修生の本市への定住就農を図っている。

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
新規就農者数	40名	42名	48名	44名	61名
うち女性就農者	2名	4名	5名	5名	9名

○女性農業者への支援

- ・認定農業者協議会女性の会の研修会の開催(会員数:93名)
- ・家族経営協定の締結による就労環境の改善や経営参画の推進

家族経営協定締結農家数 291戸(H30.3.31現在)
 (うち平成29年度に新規に締結した農家は21戸)

●今後のスケジュール(いつまでに・何を・どのようにするのか)

- ・国の農業次世代人材投資事業を活用し、新規就農者へ資金を交付することで経営の早期安定化を支援する。
- ・関係機関と連携しサポート体制を整備・実施することで、新規就農者の営農に関する相談事項に対する確かなアドバイス等を行う。
- ・家族の話し合いと男女の共同参画により農家経営を充実・成長させるため、家族経営協定の締結を更に推進する。

担当部署名: 農水局 農業支援課

●評価点

平成29年度は直近5年間でもっとも多い新規就農者数を記録しており、制度や方向性が間違いない事を証明されている。

●課題

就農後の推移も含めて統計を取りより良い制度に進化させていく必要がある。

●提言

就農初期の方同士の地域の枠を超えた意見交換や成功事例を学ぶ等のモチベーションアップ・維持が必要。若者だけにかぎらず企業を退職された方々にも新たに取り組みやすい制度にしていく必要がある。

	形式	有用性	市民の自立性	周知説明	実行	積極性	理解協力	計画体制	生活向上	課題提起
73/100	5/10	8/10	9/10	8/10	7/10	6/10	8/10	7/10	7/10	8/10

③-K 公共施設の一元的なファシリティマネジメント(施設管理)を推進し、財政支出の効率化・平準化を実現

H30年度 回答

●その項目に期待される効果

当該総合管理計画の策定は一元的なファシリティマネジメントを推進し、公共施設の総量抑制、長寿命化及び運営コストの縮減等に係る基本方針を施設分野別に示すことで、財政支出の効率化・平準化に寄与する。

●大西熊本市長就任時の状況(数値で表せるものはその数値も)

公共施設の一元的なファシリティマネジメントを推進する組織としてH26.4月に「財政局資産マネジメント推進室」が設置され、公共施設の現状把握のためのデータ整理等を実施していた。

●平成30年度予算が付いているかどうか、及びその予算額

予算項目名称: 公共施設マネジメント推進経費(政策)
平成30年度予算額: 1,800千円(平成30年度当初予算)

補正予算 無し

●現在までの進捗状況(数値で表せるものはその数値も)

H26年度 市有の公共施設の現状把握
H27年度 6月「熊本市の公共施設の現状」及び「地域実態マップ」(区別校区別公共施設配置状況マップ)の公表
12月「熊本市の公共施設マネジメントに向けた基本的考え方」公表
3月「熊本市施設白書」策定(H28.6月公表)
H28年度 3月「熊本市公共施設等総合管理計画」策定 ※別添・概要版
H29年度 3月「熊本市公共建築物長寿命化指針」策定 ※別添・概要版
H30年度 10月現在「第1期公共施設再編等計画」の素案、「公共建築物点検マニュアル」及び「市有建築物の保全にかかる中長期見通し」の策定作業中

地震による影響 無し

●今後のスケジュール(いつまでに・何を・どのようにするのか)

・「第1期公共施設再編等計画(仮称)」
H30年度 成案化に向けて計画素案の議会への報告、パブリックコメント等を実施
・「公共建築物点検マニュアル」及び「市有建築物の保全にかかる中長期見通し」
平成30年度 策定
・「個別長寿命化計画」
平成30年度 学校・市営住宅施設の計画策定
平成31年度 学校・市営住宅を除く施設の計画策定

担当部署名: 財政局 資産マネジメント課

●評価点

なし

●課題

計画期間が40年間と非常に長期的な政策の為か実施内容が抽象的で解りづらい。より具体的かつ明瞭な計画書の策定が必要。

●提言

1970年代後半から80年代前半に建てられた施設が集中し大変多く、該当施設の老朽化対策にむけた大幅な予算増額が必要ではないか。手遅れによる人災などが起こる前に早期の財源確保、対策が必要。

	形式	有用性	市民の自立性	周知説明	実行	積極性	理解協力	計画体制	生活向上	課題提起
60/90	6/10	9/10	5/10	7/10	8/10	6/10	8/10	7/10	-/10	4/10

③-L 電線の地中化を促進し、美しい街並みと災害時の安全性を両立

H30年度 回答

●その項目に期待される効果

- ①防災性の向上・・・電柱の倒壊による道路閉塞等の解消。
- ②安全で快適な通行空間の確保・・・歩行の支障となる電柱の解消。
- ③良好な景観の形成・・・美観を損ねる電柱・電線の解消。

●大西熊本市長就任時の状況(数値で表せるものはその数値も)

国の無電柱化計画に基づき、これまで49路線、計27.5kmを整備している。(進捗率:85%)

●平成30年度予算が付いているかどうか、及びその予算額

予算項目名称:(国県道)電線共同溝整備経費(防災安全)、(単独)

平成30年度予算額:38,750千円
 (国県道)電線共同溝整備経費(防災安全) 18,750千円
 (国県道)電線共同溝整備経費(単独) 20,000千円

補正予算 無し 補正理由:

●現在までの進捗状況(数値で表せるものはその数値も)

現在、第5期計画を完了し、第6期計画を実施中。
 第6期計画路線:14路線(内、事業完了路線:2路線、事業中路線:8路線、未着手路線:4路線)
 第6期計画整備延長:7.3km(内、整備完了延長:2.5km、未整備延長:4.8km)
 今年度、以下の事業を実施中。
 国道266号 施工延長L=35m

地震による影響 あり 理由:国道266号の工事発注が入札不調を繰り返し、5度目の発注手続きで契約に至ったことから、事業の進捗が図れなかった。

●今後のスケジュール(いつまでに・何を・どのようにするのか)

事業中である「春日池上線」「熊本駅城山線」「国道266号」「市道二本木3丁目世安町第1号線」の工事を引き続き進めていく。

担当部署名: 都市建設局 道路整備課

●評価点

なし

●課題

平成29年度～平成30年度にかけての進捗状況はあまり芳しくなく、計画の早期実現に向け作業の効率化とコスト削減が今後の課題である。

●提言

電線地中化実現には電線の権利者関係、道路管理者、さらには周辺の住民や商店など様々な方が関わってくるため、行政、住民が足並みを揃え意識向上をしていく為の施策が必要がある。

	形式	有用性	市民の自立性	周知説明	実行	積極性	理解協力	計画体制	生活向上	課題提起
76/90	9/10	10/10	/10	8/10	9/10	8/10	7/10	8/10	8/10	9/10

③-M 水前寺成趣園・江津湖周辺を一体的に整備し、観光客や市民の憩いの場を創出

H30年度 回答

●その項目に期待される効果

- ①水前寺成趣園と公園の一体的整備によって生み出される新たな観光地としての魅力の発信。
- ②公園及びその周辺地域の効率的・効果的な整備の実施。
- ③水前寺江津湖公園の環境保全の推進。
- ④市民の利便性向上及び森と水の都の象徴としての活用。

●大西熊本市長就任時の状況(数値で表せるものはその数値も)

平成25年度及びH26年度に江津湖における外来植物の調査を実施。
 平成25年度に水前寺江津湖公園施設長寿命化計画を策定。
 平成26年度に水前寺江津湖公園の利活用保全基本計画を策定するための事前アンケートを一部実施。

●平成30年度予算が付いているかどうか、及びその予算額

予算項目名称: 全国都市緑化フェア開催推進経費(委員等報酬)
 平成30年度予算額: 23,400千円

補正予算 無し 補正理由:

●現在までの進捗状況(数値で表せるものはその数値も)

H30(2018)年度

- ①水前寺江津湖公園利活用・保全計画の検討
 (外部有識者等で構成する水前寺江津湖公園利活用・保全推進協議会33名)※7/4第1回開催
- ②全国都市緑化フェア誘致検討
 (外部有識者等で構成する全国都市緑化くまもとフェア(仮称)基本構想検討委員会15名)※6/4第1回開催

地震による影響 無し 理由:

●今後のスケジュール(いつまでに・何を・どのようにするのか)

H30(2018)年度

- ①利活用保全計画の検討(H31年度の早い段階で計画を取りまとめる)
 ※あわせて、民間活力導入に関するサウンディングを実施予定(H30.8)
- ②全国都市緑化フェアの基本構想の策定

H31(2019)年度～

- ①水前寺江津湖公園利活用・保全計画に基づく施策展開(短期(5年)、中長期(10年・20年))
- ②2021年度の全国都市緑化フェア開催に向けた準備

担当部署名: 都市建設局 公園課

●評価点

35年ぶりとなる全国都市緑化フェア誘致を検討など水前寺江津湖周辺に限らず熊本の自然を活かすべく、短期、中期、長期の視点に立った行動は評価できる。
 前年は予算計上なかったが、検討されていたことが実行されている点を評価したい。

●課題

限られた財政の中でいかに民間の活力を活用し設備・満足度の充実にすることが課題。

●提言

民間企業の参画をより積極的に活用すべき。有識者だけの構想で終わらず、住民や企業の意見やアイデアを取り入れていくことも検討する必要がある。

	形式	有用性	市民の自立性	周知説明	実行	積極性	理解協力	計画体制	生活向上	課題提起
65/90	4/10	9/10	9/10	6/10	7/10	8/10	8/10	7/10	/10	7/10

③-N 水前寺成趣園～江津湖～加勢川～川尻を結ぶ水辺のサイクリングロードや江津湖を一周できる遊歩道、レイクサイドの休憩施設を整備

H30年度 回答
●その項目に期待される効果
水前寺江津湖公園の利活用保全基本計画に基づき、水前寺江津湖公園の水辺のサイクリングロードや遊歩道及びレイクサイドの休憩施設の整備することで、サイクリングやジョギングによる市民の健康増進及び地域同士を結んだ人々の回遊性を生み出すことが期待できる。

●大西熊本市長就任時の状況(数値で表せるものはその数値も)
平成25年度及びH26年度に江津湖における外来植物の調査を実施。 平成25年度に水前寺江津湖公園施設長寿命化計画を策定。 平成26年度に水前寺江津湖公園の利活用保全基本計画を策定するための事前アンケートを一部実施。

●平成30年度予算が付いているかどうか、及びその予算額
予算項目名称: 全国都市緑化フェア開催推進経費(委員等報酬) 平成30年度予算額: 240千円
補正予算 無し 補正理由:

●現在までの進捗状況(数値で表せるものはその数値も)
H26年度 近隣住民及び市内全域、また江津湖関係団体へのアンケート実施。 H27年度 水前寺江津湖公園利用者へのアンケート実施。近隣小学校での小学生の意見を聴取。 アンケート結果の解析及び課題の抽出。 H28年度 地震に伴い、利活用保全基本計画の策定スケジュールを見直し H29年度 水前寺江津湖公園利活用・保全計画(たたき案)の作成 H30年度 外部有識者、事業者、地域団体、関連団体等で構成する水前寺江津湖公園利活用・保全推進協議会(33名)を設置し、利活用・保全計画の検討を進めている。※7/4第1回開催済み 地震による影響 無し 理由:

●今後のスケジュール(いつまでに・何を・どのようにするのか)
H30年度 利活用保全計画の検討(水前寺江津湖利活用・保全推進協議会) ※あわせて、民間活力導入に関するサウンディングを実施予定(H30.8) H31年度 早い段階で、水前寺江津湖公園利活用・保全計画を取りまとめる →短期(5年)、中長期(10年・20年)施策の実施

担当部署名: 都市建設局 公園課

●評価点
35年ぶりとなる全国都市緑化フェア誘致を検討など水前寺江津湖周辺に限らず熊本の自然を活かすべく、短期、中期、長期の視点に立った行動は評価できる。 前年は予算計上なかったが、検討されていたことが実行されている点を評価したい。

●課題
限られた財政の中でいかに民間の活力を活用し設備・満足度の充実を図ることが課題。

●提言
民間企業の参画をより積極的に活用すべき。有識者だけの構想で終わらず、住民や企業の意見やアイデアを取り入れていくことも検討する必要がある。

	形式	有用性	市民の自立性	周知説明	実行	積極性	理解協力	計画体制	生活向上	課題提起
64/90	7/10	8/10	-/10	8/10	8/10	7/10	7/10	8/10	4/10	7/10

③-0 健軍水源池やその他の豊かな遊水地を観光資源として活用

H30年度 回答
●その項目に期待される効果
水道事業への理解促進、水道水の魅力向上

●大西熊本市長就任時の状況(数値で表せるものはその数値も)
学習目的等の施設見学を受け付けており、平成27年度は2,430人の見学を受け入れた。 また、平成25年度から、水の週間(毎年8月1日～7日)にちなみ、健軍水源池開放イベントを開催。平成25年度385人、平成26年度126人の来場があった。平成27年度からは熊本市上下水道創設記念日(11月27日)に合わせ同イベントを開催しており、平成27年度は348人の来場があった。

●平成30年度予算が付いているかどうか、及びその予算額
予算項目名称: 平成30年度予算額: 健軍水源池・立田山配水池・水道記念館同時開放イベント経費(公益財団法人熊本市上下水道サービス公社が実施する普及啓発事業の一部)として 883千円

●現在までの進捗状況(数値で表せるものはその数値も)
学習目的等の施設見学を継続して受け入れており、平成29年度は3,059人を受け入れた。 また、熊本市水道通水記念日(11月27日)にちなみ、平成30年11月23日(金)に外郭団体主催のイベントとして健軍水源池・立田山配水池・水道記念館同時開放イベントを企画中である。 地震による影響 無し

●今後のスケジュール(いつまでに・何を・どのようにするのか)
施設見学の継続的受入、開放イベントに向けた準備
担当部署名: 上下水道局 経営企画課

●評価点
熊本の水資源について、また水道事業の理解促進に貢献している。前年と比べ施設見学人数も増加しているところも評価したい。

●課題
まだまだ周知が行き届いていないところがある。イベントが開催されていたことを知らない人が多い。

●提言
他地域でも行っているモンドセレクション受賞を目指すなど、より熊本の水の知名度向上のためにやれることはあるのではないか。

	形式	有用性	市民の自立性	周知説明	実行	積極性	理解協力	計画体制	生活向上	課題提起
84/100	9/10	9/10	8/10	9/10	9/10	8/10	8/10	9/10	7/10	8/10

④-B 政令指定都市の中で女性管理職の割合が最も低い現状を脱却するため、女性職員を積極的に採用・登用

H30年度 回答

●その項目に期待される効果

本格的な少子化、人口減少社会を迎える中、女性が活躍する社会をつくることは喫緊の課題であり、女性の管理職登用は、今後の政策立案や事業展開等に資することが期待される。

●大西熊本市長就任時の状況(数値で表せるものはその数値も)

女性の管理職登用率 平成26年度 5.4%

●平成30年度予算が付いているかどうか、及びその予算額

予算配当なし

●現在までの進捗状況(数値で表せるものはその数値も)

女性の管理職登用率 平成29年度 9.1% 平成30年度 8.9%

平成28年4月施行の女性活躍推進法に基づく「熊本市における女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画」を策定し、目標や取組を定めた。

●今後のスケジュール(いつまでに・何を・どのようにするのか)

「熊本市における女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画」で定めた目標※について、平成31年度中の達成に向けて取り組む。

※目標

- ①女性管理職の登用推進(一般行政職10%、全職種13%)
- ②時間外勤務の目標値設定・進捗管理
- ③子育てしやすい職場環境の整備(子どもの出生時における男性職員の5日以上休暇取得率70%、男性職員の育児休業取得率5%)

担当部署名 総務局 人事課

●評価点

H26年度から比較すると数値は3.5%上昇している。

●課題

女性職員の子育て世代に対してのヒアリングやセミナー開催などを行い、職員目線の改善、改革が必要だと考えます。

●提言

男性職員のこどもの出生時の休暇取得率と育児休業の取得率の底上げを行うことで女性が活躍できる環境ができるのではないかと考えます。働く場における男性中心の企業意識等が解消されていないとも考えます。

	形式	有用性	市民の自立性	周知説明	実行	積極性	理解協力	計画体制	生活向上	課題提起
93/100	9/10	10/10	10/10	8/10	9/10	10/10	10/10	9/10	8/10	8/10

④-C 窓口をたらい回しにしない「ワンストップサービス」を徹底

H30年度 回答										
●その項目に期待される効果										
・区役所各課、出張所等の役割、機能を明確化するとともに、本庁を含めた各課の連携体制の強化が図られ、より効果的な市民サービスを提供することができると期待される。 ・ひごまるコールについては、最新の情報提供に努めることで、市民への適切な対応に繋がる。										

●大西熊本市長就任時の状況(数値で表せるものはその数値も)										
総合出張所と出張所においてサービス水準が均一でない。 区役所に窓口機能が集中する一方、出張所等の窓口受付件数は、減少傾向となっている。 【熊本市コールセンター「ひごまるコール」】 ・市民からの電話等による問合せや手続き方法などを、年中無休(8時～20時)で対応することで、市民サービスの向上に努めている。また、各課が開催するイベントや講座等の案内・受付業務を行うことで、業務の効率化を図っている。 運用開始:平成20年6月1日 《利用実績》 H20年度 19,130件 H21年度 41,255件 H22年度 44,016件 H23年度 40,517件 H24年度 38,743件 H25年度 39,982件 H26年度 51,382件 H27年度 59,401件 H28年度 59,437件 H29年度 43,712件										

●平成30年度予算が付いているかどうか、及びその予算額										
予算項目名称: 窓口改革推進経費 コールセンター運営経費 平成30年度予算額: 36,800千円 137,126千円										

●現在までの進捗状況(数値で表せるものはその数値も)										
・区役所、出張所等における窓口でのサービス水準の統一を図るため、事務フロー、マニュアル等の見直しに関する協議・検討を行っている。 ・窓口改革の取組みを推進するため、庁内検討部会等の推進体制を整備し、お客様の用途に合わせた案内をコンセプトに「総合窓口・ワンフロア窓口」のイメージを取り入れた将来像を検討している。また、繁忙期対策として、中央区及び東区において、書き方ガイドの配置や窓口の増設、窓口環境(サイン・ファシリティ)の改善を実施し、市民の皆様をお待たせしない窓口の実現に取り組んだ。 ≪最も届出件数が多い中央区役所の住民異動申請にかかる発券から受付までの待ち時間(4月第1日曜日)≫ 平均値 H29年度 141分 ⇒ H30年度 42分 (99分の短縮) 最大値 H29年度 224分 ⇒ H30年度 81分 (143分の短縮)										

●今後のスケジュール(いつまでに・何を・どのようにするのか)										
本年度は「総合窓口・ワンフロア窓口」の実現に向け、ワーキンググループを編成し検討結果を構想書としてまとめたうえで、次年度以降に可能な取り組みから順次事業実施して行くこととしている。 また、窓口業務の拠点集約化など、事務処理の効率化と正確かつ迅速な窓口サービスの提供に向けても検討を行っていく。										

担当部署名	市民局	地域政策課 広聴課
-------	-----	--------------

●評価点

各窓口の工夫、改善によりお客様の待ち時間が短縮されている。

●課題

ひごまるコールの利用件数がH29年度が大幅に減っているため再度周知徹底の必要がある。

●提言

市民アンケートなどを行い、窓口で利用の多い項目などを集計して窓口の配置や案内のレイアウトなどの改善を行っていただきたいです。

	形式	有用性	市民の自立性	周知説明	実行	積極性	理解協力	計画体制	生活向上	課題提起
91/100	10/10	10/10	10/10	7/10	9/10	8/10	9/10	8/10	10/10	10/10

④-D 地域のまちづくり支援を充実するため、区役所の権限を強化

熊本市からの回答

●その項目に期待される効果

区役所が、区のまちづくりビジョンに基づくまちづくりに関する企画立案、地域支援のための総合調整、まちづくりセンターのコーディネートの役割を果たすことが期待される。さらに、区役所は、地域のニーズや課題を的確に捉えて本庁に提案し、本庁は、区役所からの提案を踏まえた市の政策を立案できることが期待される。

●大西熊本市長就任時の状況(数値で表せるものはその数値も)

政令指定都市移行後、5区役所にまちづくり推進課が設置され、19カ所のまちづくり交流室とともに地域のまちづくりを担う体制が整備された。しかし、5区のまちづくり推進課とまちづくり交流室の連携が必ずしも十分でなく、区役所に集まった地域のニーズや課題等の情報を基に、区役所が現場の視点から解決策を検討し、その解決策を本庁において協議し、市としての方策として決定する仕組みが整っていない。

●平成30年度予算が付いているかどうか、及びその予算額

予算項目名称: まちづくり推進経費

平成30年度予算額: 100,000千円

まちづくりセンターにおいて、区のまちづくり推進経費を活用した事業を展開する。

補正予算 無し 補正理由:

●現在までの進捗状況(数値で表せるものはその数値も)

平成29年4月より、まちづくり支援機能を強化するため、出張所等を再編し、新たに17カ所をまちづくりセンターとして設置し、専任の地域担当職員49名を配置した。

平成29年度には、地域担当職員の把握した地域情報を踏まえた重要課題を解決するために、「地域ニーズ反映の仕組み」を構築し、区・局協議を実施した上で事業化、予算化を行った。

・地域ニーズ反映の仕組みによる平成30年度新規予算事業: 7事業、約2億円

地震による影響 無し 理由:

●今後のスケジュール(いつまでに・何を・どのようにするのか)

平成30年度も引き続き、「地域ニーズ反映の仕組み」に基づく区・局協議を実施することで、区役所が把握した地域情報をくみ上げて市の政策等に反映させる。

さらに、区役所の機能強化を図るため、区における総合行政の推進に関する規則を制定する。

担当部署名: 市民局 地域政策課

●評価点

17カ所をまちづくりセンターとして設置し、専任の地域担当職員49名を配置し区役所の権限を強化したことにより、まちづくり機能が強化され地域コミュニティの向上に繋がっている。地域のニーズの対応にも数的効果が見られた。

●課題

今後更なる、まちづくり支援が実行されていくと、区役所、まちづくりセンターを利用する市民は多くなり職員の業務多忙が予想される。

●提言

市民の方たちに、現在行っているイベントや事業の周知の強化が必要。また市民、行政、他団体などが連帯を強化し、市民が自主性を持ちまちづくりに参加していく事が必要である。

	形式	有用性	市民の自立性	周知説明	実行	積極性	理解協力	計画体制	生活向上	課題提起
90/100	10/10	10/10	10/10	7/10	9/10	10/10	8/10	7/10	9/10	10/10

④-E 郵便局・コンビニにおける証明書の発行を可能にし、年中無休でサービスを提供

H30年度 回答

●その項目に期待される効果

各種証明書の交付機会拡大により、市民の利便性向上が図られる。また、コンビニでの証明書交付が普及することで、窓口業務の負担軽減が期待され、人材活用を多様化し、効率化し、ひいては出張所等の再編の円滑な推進を図ることが可能となる。

●大西熊本市長就任時の状況(数値で表せるものはその数値も)

郵便局・コンビニにおける証明書の発行については未対応である。

●平成30年度予算が付いているかどうか、及びその予算額

郵便局・コンビニにおける証明書の発行については未対応である。

●現在までの進捗状況(数値で表せるものはその数値も)

H30.6.30現在

・マイナンバー通知カードを平成27年度に住民票の住所へ送付。
 ・マイナンバーカードの申請及び交付状況は右記のとおり。
 ・コンビニでの証明書交付は、H28年3月1日から開始。交付状況は右記のとおり。
 ・郵便局における証明書交付の検討を行ったが、設置の効果は低いと判断した。

地震による影響 有
 (理由) カード申請書の破損や紛失等により、申請率が低迷

【H30.6.30現在】

カード申請 122,744件(16.73%)
 カード交付 95,523件(申請者の77.8%)

コンビニ交付状況

	H27	H28	H29	H30
・住民票の写し	61	3,083	6,691	3,368
・印鑑登録証明	33	2,490	5,135	1,922
・戸籍証明	8	316	793	328
・所得課税証明	8	408	1,152	1,043
計	110	6,297	13,771	6,661

●今後のスケジュール(いつまでに・何を・どのようにするのか)

H30年度中

- ・マイナンバー通知カード並びに個人番号カードを交付
- ・マイナンバー取得アップキャンペーン(無料写真撮影)の実施(9月-11月)
- ・確定申告会場におけるマイナンバー取得アップキャンペーン(無料写真撮影)の実施(2月-3月)
- ・未交付者への督促通知送付(6月-9月)
- ・コンビニ交付普及に向けた各種広報活動を展開(市政だより掲載、広報チラシ配布等)
- ・企業一括出張無料撮影申請の実施(5月-1月)
- ・飽田・北部まちづくりセンターへ証明書自動交付機を設置(9月)

担当部署名: 市民局 地域政策課

●評価点

コンビニで証明書発行される事により、役所へ行く時間と交通渋滞緩和にも繋がっている。

●課題

マイナンバーカード申請数が少ない。(H30年6月現在:約12万件、16.73%)

●提言

マイナンバーカードのセキュリティ面を不安に感じているので、セキュリティ強化を期待する。

	形式	有用性	市民の自立性	周知説明	実行	積極性	理解協力	計画体制	生活向上	課題提起
87/100	10/10	10/10	10/10	7/10	5/10	5/10	10/10	10/10	10/10	8/10

④-G ICTを活用して事務のペーパーレス化を推進し、行政コストを削減

H30年度 回答
<p>●その項目に期待される効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・持ち回り決裁を減らすことにより勤務時間の有効活用が図られ、ひいては、決裁者の任意な時間で決裁できるため、決裁持ち回り時間及び出先から本庁までの移動時間等の削減により行政コストの削減が期待できる。 ・会議資料をペーパーレス化することで、紙資源の消費削減、印刷製本及び事務に係る人的コストの削減が見込まれる。 ・会議準備に要する時間短縮、容易に資料差替えができる。 ・新しいICT技術を取り込むことで総合計画にある効率的で質の高い行政運営を実施できる。

<p>●大西熊本市長就任時の状況(数値で表せるものはその数値も)</p> <p>文書管理システム関連におけるペーパーレス化の取組については、電子決裁のみで完結できる決裁を紙で出力して持ち回り決裁を行うケースが多く散見された。</p>
--

<p>●平成30年度予算が付いているかどうか、及びその予算額</p> <p>1. 総合文書管理システム管理経費 平成30年度予算額: 51,399千円 補正予算 無し</p> <p>2. モバイル・クラウドシステムの経費 平成30年度予算: 庁内ネットワーク整備経費 42,871千円</p>
--

<p>●現在までの進捗状況(数値で表せるものはその数値も)</p> <p>1. 文書管理システム関連におけるペーパーレス化の取組みとして、平成27年度に次の取扱いを定め、毎年度、文書主任研修などを通じて各所属へ周知を図っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電子決裁において資料の電子添付の徹底 ・紙回送時の送付票添付を原則禁止 ・電子決裁の推進 <p>地震による影響 無し</p> <p>2. タブレット端末を活用したペーパーレス会議について、H29年度は、庁議や災害対策本部会議等のほか、地域担当職員にも配備し、二役への説明においても積極的に活用された。 H30年度からは、復興関連の部署や議会など、より広範囲にタブレット端末を配布した。なお、一時的な利用にも対応するため、貸出用端末も準備し、積極的に活用するよう周知し、引き続きペーパーレス化の検証を継続して実施する。</p>
--

<p>●今後のスケジュール(いつまでに・何を・どのようにするのか)</p> <p>1. 文書管理システムについては、上記の扱いの徹底を周知する。</p> <p>2. 昨年度に引き続きペーパーレス会議の試行を実施し、セキュリティやその管理、運用方法などについて評価・検証を行い、平成31年度からの本格運用を目指す。</p>
--

担当部署名: 総務局 総務課 情報政策課

<p>●評価点</p> <p>実務において運用が開始されており、コスト及び資源削減に繋がっている。</p>

<p>●課題</p> <p>ペーパーレス化により電子添付等の流用が増えている為、情報流出へ繋がらないようセキュリティ対策や運用方法の周知徹底が必要である。</p>

<p>●提言</p> <p>ペーパーレス化に対する予算と効果を明確にし、行政のみならず民間への提言・推進を行ってほしい。</p>
--

	形式	有用性	市民の自立性	周知説明	実行	積極性	理解協力	計画体制	生活向上	課題提起
93/100	10/10	10/10	10/10	7/10	8/10	10/10	10/10	8/10	10/10	10/10